

# 令和元年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	1	基幹産業の振興
目的	本市の経済を牽引している製造業・ICT 関連産業等の分野において、IoT や AI の戦略的活用等による経営強化の支援や、地域内への企業の立地の促進、起業家精神の醸成、創業に対するスケールアップ支援等を行うことにより、基幹産業の「稼ぐ力」の向上を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	4人以上事業所1社当たり粗付加価値額	円	11億6,700万 [H27]	-		12億
統計	製造業における従業員数	人	10,210 [H26]	-		10,500
統計	市内企業の設備投資額	円	92億7,721万 [H28]	132億5,110万		150億
統計	企業立地件数	件	10 [H27-29]	5		15 (3年間の累計)
統計	ICT 企業創業件数	件	3 [H27-29]	2		4 (3年間の累計)
市民	製造業に活気があると感じる市民の割合	%	32.9 [H29]	37.3		35.0
市民	起業や創業を支援する体制が整っていると感じる市民の割合	%	13.3 [H29]	16.0		25.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		経営改善・安定化の支援							
手段		本市の製造業・ICT 関連産業等の強みを生かした事業展開を支援するため、産学官及び企業間連携、人材育成、助成金の活用等による総合的な支援を行います。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	基幹産業強化支援事業	産業政策課	60,943	54,843	予算対応	○	現状維持	縮小	③
2	中小企業融資あっせん事業	産業政策課	718,338	1,060,000	予算対応		拡充	現状維持	②
3	商工団体活動支援事業	産業政策課	12,480	14,468	予算対応		現状維持	縮小	③

取り組み②		企業立地の促進							
手段		地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、用地確保や資金調達の支援等、企業立地の総合的な支援を展開するとともに、野村桔梗ヶ原地区の土地区画整理事業を支援し、企業立地の受け皿となる産業団地の整備を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	企業立地促進事業	産業政策課	43,236	44,109	予算対応	◎	拡充	拡大	①

取り組み③		起業家の育成と創業支援							
手段		産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」に沿って、体系的に創業支援策を提供することで、開業率の上昇を促進するとともに、若者層の起業家マインドを育成します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	創業支援事業	産業政策課	917	1,341	予算対応	△	拡充	現状維持	②
2	起業家教育事業	産業政策課	4,984	4,800	予算対応		拡充	縮小	④

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	基幹産業の稼ぐ力の向上を図るため、事業者に対し、きめ細かな支援や生産性向上特別措置法などに基づく国の制度を積極的に活用できる事業構成である。さらに加速するため、既存工業団地の拡張、新産業団地の開発に向けた調査、また、次世代技術の集積を検討している。
(2) 事業の重点化	立地や設備投資、働き方改革関連法の本格施行対応を行う事業者への支援を重点とする。
(3) 役割分担の妥当性	市振興公社や商工会議所、県産業支援機関と支援体制を強めて、企業への適時適確な支援を行う。

### 【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	大手企業の業績が好調であり、工業統計調査や市民満足度の指標は堅調に推移している。
(5) 施策の定性評価	市や振興公社、商工会議所等の産業支援機関のきめ細かい支援が、稼ぐ力の向上に寄与している。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	百瀬 敬		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	基幹産業強化支援事業		担当課	産業政策課			
目的	対象	製造業及びICT関連産業を中心とした事業者			体系	3-1-1	
	意図	技術力の向上や新たなビジネスモデルを生む企業間連携等を促進し、地域の産業競争力向上を図る。			新/継	継続	
手段	人材育成セミナーなどの開催、技術連携、企業交流の場の創出や企業訪問の実施				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○インキュベーションプラザの指定管理 ○製造業、ICT関連産業等への支援		○インキュベーションプラザの指定管理 ○製造業、ICT関連産業等への支援		○インキュベーションプラザの指定管理 ○製造業、ICT関連産業等への支援		
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	60,943	予算額(A)	(千円)	54,843	
	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料		9,311	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料		8,545	
	地域産業創造事業委託料		15,298	地域産業創造事業委託料		9,298	
	まつもと広域工業まつり負担金		800	まつもと広域工業まつり負担金		800	
	塩尻市振興公社運営補助金		29,500	塩尻市振興公社運営補助金		29,500	
	商工業振興対策事業負担金		6,034	商工業振興対策事業負担金		6,700	
特定	7,649	一般	53,294	特定	4,649	一般	50,194
計画額(A)	(千円)			計画額(A)	(千円)	予算対応	
人件費	正規職員	業務量	0.64	人	人件費	4,314	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		4,314	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		65,257	事業費合計(A)+(B)		54,843	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		115,703	評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
企業訪問・相談等延べ件数	401	564	700	351		750			800
新事業・新技術開発支援件数	1	2	3	6		4			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況	市内企業訪問を行う工業振興コーディネーター、市内企業からの相談を受ける塩尻市振興公社及び塩尻商工会議所等と、月一回開催する産業連絡会をはじめ密に情報交換し、行政としてニーズ把握を図るとともに、上記関係機関のほか必要に応じて庁内関係部署とも連携し、市内企業のニーズに応えられる体制をとっている。																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	塩尻インキュベーションプラザが建設から13年経過し、躯体をはじめ設備の老朽化が進んでいるため、更新に向けた検討が必要となっている。 オフィスが満室になる見込みであるが、入居企業が望む環境(セキュリティ等)が整備された物件がインキュベーションプラザ以外には市内に無い状況である。 創造的技術開発事業補助金(商工業振興対策事業負担金中)の申請数が増加した。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	SIPの設備の更新に向け、引き続き毎年修繕費を計上する。 創造的技術開発事業補助金については、今後も申請件数が増加する見込みがあることから、より効果的な事業になるよう制度を見直す。 自動運転など先端技術の集積に向けた連携事業を行う。																		
第1次評価コメント	自動運転連携事業は、事業主体と調整を行い、新規提案とすること。 業務棚卸しのコンサル所見のとおり、第3期中期戦略の策定と合わせ、工業振興アクションプランの策定について検討すること。																		
第2次評価コメント	第1次評価のとおり実施すること。 市内へのオフィス設置ニーズに対応できるよう、民間事業者等との連携を含めて、引き続き努めること。																		

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	塩尻インキュベーションプラザは、塩尻市振興公社を指定管理者として、管理運営を行った。 塩尻市振興公社の運営を支援するとともに、地域産業創造事業を委託した。 地域企業の周知と子どものものづくりへの意識啓発を目的とする、「まつもと広域ものづくりフェア」の開催に取り組んだ。 工業展示会等に出席する事業者を支援する受発注支援事業を塩尻商工会議所と連携して実施した。	
成果	企業からの相談及び企業への訪問等を564件実施し、市内企業のニーズ等を把握することができた。 昨年度開発した中小企業の生産性向上のための簡易システムを改良し、市内3企業で実証実験を行ったほか、SIP入居企業とともに新しい技術開発等の研究を行うことにより、課題等を共有することができた。 まつもと広域ものづくりフェアの企業見学会塩尻コースには27人の高校生が参加、また、フェアには13,950人(前年比101%)が来場し、地域の将来を担うインキュベーション人材の育成に寄与した。 受発注支援事業は、延べ53件、5,463千円(1/2補助)の補助金を交付し、企業の受発注の開拓に寄与した。	
課題	市内企業からのニーズを把握と、それらに対する支援を行う体制づくりが必要である。	
作成担当者	産業振興事業部 産業政策課	産業振興係 職名 主任 氏名 若林 智彦 連絡先(内線) 1276
最終評価者	産業政策課長 氏名 百瀬 敬	担当係長 産業振興係長 氏名 萩原 康司

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中小企業融資あっせん事業				担当課	産業政策課						
目的	対象	市内中小企業者及び個人事業者				体系	3-1-1					
	意図	融資を活用し、市内中小企業の安定した経営を支援し、地域経済の向上と雇用の確保を図る。				新/継	継続					
手段	各金融機関への預託及び信用保証協会への保証料補給				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○保証料補給金 ○融資あっせん資金預託金				○保証料補給金 ○融資あっせん資金預託金				○保証料補給金 ○融資あっせん資金預託金			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	718,338	予算額(A)	(千円)	1,060,000	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	中小企業融資あっせん保証料補給金		21,481	中小企業融資あっせん保証料補給金		20,000						
	中小企業融資あっせん資金預託金		696,857	中小企業融資あっせん資金預託金		1,040,000						
	特定	702,241	一般	16,097	特定	1,049,000	一般	11,000	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.39	人	人件費	2,629	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		2,629	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			720,967	事業費合計(A)+(B)			1,060,000	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			7,589,122	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市制度資金利用件数	55	95	90	38		90			90
県等制度資金利用件数	9	33	15	3		15			15

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定			総合評価								縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			B								休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況			融資の窓口である塩尻商工会議所、金融機関及び信用保証協会との担当者会議により、今年度の制度情報の共有と情報交換を図った。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			景況から制度資金の利用が大幅に減少している。しかし、今後の国際情勢等により景気が下振れる可能性があることに注意が必要である。信用保証協会と今後の制度資金について協議する中で、既存制度に比べ更に小規模な事業者を対象とした制度の導入を検討している。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			中小企業等の安定的な経営を確保するため、継続して支援できるよう予算計上を行う。												
第1次評価コメント			提案のとおり。												
第2次評価コメント			—												

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	金融機関に対して資金を預託し、中小企業者の経営安定につながる融資を金融機関に対してあっせんした。また、中小企業者の負担軽減のため、保証料の補給を行った。										
成果	市内中小企業の経営に必要な資金について、市制度融資によるあっせんを行い、中小企業の経営安定化及び発展等に寄与した。市制度融資利用の中小企業振興資金については、件数では前年度比125%、融資額では前年度比141.6%と伸び、創業支援資金についても、件数は前年度比144.4%と伸びている。また、経営の安定に支障をきたさず者が主に利用する経営安定資金については、前年度比35.3%と大幅に減少している。										
課題	市内中小企業がより利用しやすい制度となるよう、窓口となる塩尻商工会議所及び金融機関並びに融資に係る保証を行う信用保証協会と密な連携を行い、ニーズを把握する必要がある。										
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主事	氏名	藤原 慎之介	連絡先(内線)	1277		
最終評価者	産業政策課長		氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長		氏名	萩原 康司		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	商工団体活動支援事業				担当課	産業政策課						
目的	対象	市内商工業団体				体系	3-1-1					
	意図	市内商工業団体の安定的かつ継続的な運営を図る。				新/継	継続					
手段	市内商工業団体の運営や事業の支援				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○商工会議所事業補助金 ○商工会議所事業負担金 ○工業団地の環境整備事業の補助 ○商工業団体活動拠点への支援				○商工会議所事業補助金 ○商工会議所事業負担金 ○工業団地の環境整備事業の補助 ○商工業団体活動拠点への支援				○商工会議所事業補助金 ○商工会議所事業負担金 ○工業団地の環境整備事業の補助 ○商工業団体活動拠点への支援			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	12,480	予算額(A)	(千円)	14,468	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	商工会議所事業補助金		10,426	商工会議所事業補助金		13,208						
	工業団地組合等事業負担金		300	工業団地組合等事業負担金		300						
	事業者ふれあい施設運営負担金		60	事業者ふれあい施設運営負担金		60						
	推進プロジェクト負担金		1,694	推進プロジェクト負担金		900						
	特定	0	一般	12,480	特定	0	一般	14,468	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.47	人	人件費	3,168	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		3,168	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			15,648	事業費合計(A)+(B)			14,468	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			8,640	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
塩尻商工会議所会員数	1,812	1,811	1,810	1,797		1,810			1,810
中小企業相談所相談件数	906	2,009	2,100	960		2,100			2,100

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定			総合評価					休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			B					皆減				縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況			商工会議所と日常的に連携を図り、産業振興に係る情報の共有に取り組んでいる。しおじりTSUNAGU「事業承継マッチングサービス」の運用開始により、中小企業が事業承継に取り組むハードルを下げることができた。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			商工会議所が関わる業務幅が広くなりつつあるため、事業の精査・見直しを図る必要がある。事業承継については、マッチングサービスの運用を開始したところであるが、サービス対象者である市内中小企業の多くが事業承継まで手が回らない状況となっている。サービス対象者が事業承継に臨むため、企業が抱える課題を1つずつ解決できるよう、商工会議所の相談所としての機能を強化する必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			推進プロジェクト負担金の一部を削減するとともに、会議所に委託等している事業の精査・見直しを行い、相談所の機能強化を図る。												
第1次評価コメント			提案のとおり。												
第2次評価コメント			—												

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	塩尻商工会議所が実施する商工業振興事業に対する支援として、運営補助金及び負担金を交付した。市内工業団地組合へ環境整備に係る支援として、補助金を交付した。
成果	市内商工業の健全な発展のための各種事業が適正に実施された。商工会議所において、市内小規模事業者を中心に事業承継に係る実態を調査した結果、回答した事業者の約7割が後継者不在であった。これを受け、商工会議所等と共同で連携・支援スキームを作成するなど調整を進めたことにより、次年度からのマッチングシステムの運用開始につながった。
課題	市内商工業の発展のため、市と商工会議所が連携を密に産業振興を図る必要がある。事業承継については、県においても対象事業者の掘り起こしや支援が始まっているため、新たに開始するマッチングシステムとの相乗効果を生めるように連携を図る必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主事	氏名	藤原 慎之介	連絡先(内線)	1277
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	企業立地促進事業				担当課	産業政策課						
目的	対象:	本市への立地を希望する企業等				体系	3-1-2					
	意図:	本市への企業等の立地を促進する。				新/継	継続					
手段:	工業団地用地の取得及び工場の設置、オフィス立地等に対する資金支援を行うとともに、立地に係る調査を実施する。				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○今泉テクノヒルズ用地代の土地開発公社への支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○オフィス家賃への補助 ○企業立地に係る調査費				○今泉テクノヒルズ用地代の土地開発公社への支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○オフィス家賃への補助				○今泉テクノヒルズ用地代の土地開発公社への支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○オフィス家賃への補助 ○事業者用駐車場造成に係る工事等事業委託費			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	43,236	予算額(A)	(千円)	44,109	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	用地取得費		13,078	用地取得費		13,638						
	工場等設置事業等補助金		29,194	工場等設置事業等補助金		28,298						
	オフィス立地促進事業負担金		881	オフィス立地促進事業負担金		960						
	その他		83	その他		1,213						
	特定	11,638	一般	31,598	特定	11,638	一般	32,471	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.85	人	人件費	5,729	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		5,729	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			48,965	事業費合計(A)+(B)			44,109	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			1,323,378	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
工場等増設補助又は課税特例活用件数	14	37	25	15		25			25
オフィス立地促進負担金活用件数	1	3	2	2		3			4

○事中評価

評価視点										今後の方向性					
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2		③	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥		
総合評価判定					総合評価					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当					C						皆減	縮小	現状維持	拡大	
B: 事業の進め方の改善の検討										コスト投入の方向性					
C: 事業規模・内容・主体の見直し検討															
D: 事業の統合・休廃止の検討															
前年度の課題等に対する取組状況	開発の意向がある企業と意見交換を行い、企業ニーズの把握に努めている。 新たな産業用地確保に向けて、現在、総合見直しを進めている農業振興地域整備計画において、既存工業団地や工業系用途地域の隣接地を産業・工業誘導エリアとして記載し、情勢に応じた整備が進むよう調整を行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	(仮称)広丘野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の事業化が加速し始めたことから、工場拡張・立地意欲がある企業と意見交換を行う中で、機会を逃さないよう関係課等と情報の整理及び共有をする必要がある。 市内産業団地の企業において、工場増設や事業拡大に伴う従業員の増員により、各企業とも駐車場不足が深刻となっている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	今泉南テクノヒルズ産業団地隣接地を産業団地の駐車場として整備するための費用を予算計上する。なお、当該事業については、用地買収から工事までの造成業務全般を塩尻市土地開発公社へ事業委託する手法で行う。														
第1次評価コメント	産業団地内の企業の従業員駐車場整備は、本来企業が主体となって実施するものであるが、今回に限り次の事項を示すことを条件に認める。 ・提案の事業スキームが地方自治法等関係法令を遵守したものであること ・他の産業団地における駐車場整備の今後の方向性を明確にすること														
第2次評価コメント	土地開発公社が事業主体となるよう調整し、事業費は予算編成までに精査すること。														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)														
取組内容	塩尻市工場立地法準則条例を制定した。 市内企業の工場等の設置、用地の取得に対し、固定資産税相当額の補助金を交付した。 市内企業による地域未来投資促進法に基づく計画(県承認)及び生産性向上特別措置法に基づく計画(市認定)策定への支援・助言を行った。														
成果	条例制定により緑地等の規制を緩和したことにより、市内企業が工場拡張を行う際、限られた工場用地を有効的に活用することができた。 工場等設置事業等補助金は11件交付し、市内企業の設備投資の促進に寄与した。 市内企業の地域経済牽引事業計画は6件が県により承認を受け、先端設備等導入計画については20件の認定を行ったことにより、市内企業の設備投資の促進に寄与した。														
課題	市内でまとまった工場用地が不足している。広丘野村での土地区画整理と並行し、新たな整備手法等を検討・研究する必要がある。														

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主事	氏名	藤原 慎之介	連絡先(内線)	1277
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	創業支援事業		担当課	産業政策課							
目的	対象	市内で創業を目指す人			体系	3-1-3					
	意図	市内での創業を促進し、市内における就業の場を確保する。			新/継	継続					
手段	専門相談窓口の設置、創業支援員の配置、特定創業支援事業受講者への市内事業所賃貸時の資金支援等を行う。			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○創業相談窓口の設置 ○創業セミナーの実施 ○クラウドファンディングに対する補助 ○おためしナガノ参加者に対する居住費の補助			○創業相談窓口の設置 ○創業セミナーの実施 ○創業支援事業計画の点検、見直し及び変更承認申請 ○クラウドファンディングに対する補助			○創業相談窓口の設置 ○創業セミナーの実施 ○クラウドファンディングに対する補助				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	917	予算額(A)	(千円)	1,341	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	特定創業支援事業負担金		500	特定創業支援事業負担金		500					
	その他		417	クラウドファンディング支援事業負担金		500					
				サーバー管理保守委託料		341					
	特定	250	一般	667	特定	500	一般	841	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.18	人	人件費	1,213	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		1,213	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			2,130	事業費合計(A)+(B)			1,341	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			193,655	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
創業スクール参加者数	4	11	10	8		10			10
クラウドファンディング実施件数	1	2	2	0		2			2

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定			総合評価								縮小	⑥			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討			B								休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況			創業支援等事業計画に定める特定創業支援事業の一環として実施する創業スクールは、上半期5月・6月に実施し8名の方が参加した。そのうち1名の方はその後事業を開始している。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			創業支援等事業計画が今年度で満期を迎えるため、更新に向けて既存の事業と新規事業を整理して見直しを図る必要がある。具体的には、実施主体や目標数値の見直しを図り、計画を更新する。クラウドファンディング支援事業の利用件数が乏しい。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			クラウドファンディング支援事業については、これまでの活用実績が乏しいため制度周知を強化する。												
第1次評価コメント			クラウドファンディング支援事業の制度周知・活用に努めること。												
第2次評価コメント			—												

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	塩尻市創業支援計画(計画期間平成27～31年度)に基づき、塩尻商工会議所で塩尻創業スクール、ココノチカラで女性のためのスターターサロンの特定創業支援事業(創業認定証明書交付対象事業)を開催した。クラウドファンディングを実施する事業者を支援するクラウドファンディング支援事業を塩尻市振興公社と連携して実施した。
成果	当年度の特定創業支援事業を通じて22名が創業し、昨年度の実績(8名)より大幅に増加する結果となり、地域における創業の促進につながった。クラウドファンディング支援事業は、2件、82千円(1/2補助)の補助金を交付し、地域課題の解決及び地域資源を活用した新たな製品、サービスの創造が図られた。
課題	IT事業者居住補助は、県「おためしナガノ」事業で塩尻市を希望する者を獲得するため、来塩時の人脈構築支援などフォローを充実しPRする必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	事務員	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1279
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		起業家育成事業 <b>起業家教育事業</b>		担当課	産業政策課					
目的	対象	松本広域圏を中心とした高校生等				体系	3-1-3			
	意図	起業家教育を行うことにより、将来的に塩尻市に帰巢し、地域に新たな産業や雇用が創出されることを期待する。				新/継	継続			
手段	セミナーやワークショップ等の開催による起業家教育の実施				区分	ソフト				
					会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	○塩尻志学館高校、東京都市大学塩尻高校、田川高校、長野工業高等専門学校等の生徒に対して、起業家によるセミナーやワークショップ等の開催			○塩尻志学館高校、東京都市大学塩尻高校、田川高校、長野工業高等専門学校等の生徒に対して、起業家によるセミナーやワークショップ等の開催			○事業開始3年間の実施内容を踏まえ、実施校や手法等について再検討を行っていく。			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	4,984	予算額(A)	(千円)	4,800	計画額(A)	(千円)	予算対応	
	高校生起業家育成事業委託料		4,984	高校生起業家育成事業委託料		4,800				
	特定	2,492	一般	2,492	特定	2,400	一般	2,400	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		472	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		5,456	事業費合計(A)+(B)		4,800	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,363,950		評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
起業家プログラム実施校数	1	4	4	1		4			4 3
セミナー・ワークショップ参加生徒数	36	693	600	65		600			600

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性															
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		拡充		④	②	①										
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持		③	⑤											
													縮小		⑥												
総合評価判定						総合評価						休廃止															
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						<b>C</b>						⑦															
												皆減				縮小				現状維持				拡大			
前年度の課題等に対する取組状況	過去2年間の実施を踏まえ、事業の周知から内容の充実へポイントを移し、各校の授業状況との兼ね合いから実施日程を調整した。その結果、都市大塩尻高校では選抜クラス(探究コース)1・2年生混合の形でプログラムを実施。長野高専は12月、志学館高校は1月、全体カンファレンスは2月をそれぞれ予定している。																										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	高校生に対する起業の推奨という事業イメージから、学校側の理解が得られず事業不参加の学校もある。将来的な起業やUターンといった長期的な成果だけでなく、インターンシップや研究学習等への発展といった短期的な成果を学校ごとに検討し、設定していく必要がある。プログラム実施に留まらず、生徒の継続的活動に働きかけるコーディネートを担える事業者が必要となってきた。																										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	事務事業名の変更を検討する。高校生起業家育成プログラムは、実施回数を重ね、「潜在層」の活動拡大へ事業の段階が移行してきている。「無関心層」から「潜在層」への引き上げに留まらず、「潜在層」の活動がさらに顕在化する事業へと段階を上げるため、生徒や教員、学校側のニーズに応じたノウハウの提供が叶う事業者と連携を図る必要がある。																										
第1次評価コメント	起業家プログラム実施校数の減に合わせ、事業費を減額する。効果的なプログラムとなるよう委託事業者との調整・連携を図ること。																										
第2次評価コメント	—																										

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	高校生等が起業への関心を高めることで将来のキャリア選択の幅を広げ、同時に起業家精神溢れる人材を育成することを目的として、高校生起業家育成プログラムを実施した。	
成果	高校生起業家育成プログラムは、市内3校及び長野高専を対象としてセミナー及びワークショップ等を実施するとともに、左記4校含む他校の生徒も参加可能な全体向けのイベントを開催した。延べ693人の生徒が参加し、起業に対する関心度の向上につながった。	
課題	3年目に向けて、より良いプログラムとなるよう対象校と実施内容について協議をしていく必要がある。2年間の事業実施を通じて、参加の生徒や教員も起業家精神について「無関心層」から「潜在層」へと移行しつつあるが、各学校により反応や要望は異なる。潜在層となる生徒や学校には、その意欲や活動が顕在化するプログラムや広報が必要である。	

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	事務員	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1279
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

# 令和元年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	2	地場産業の振興
目的	本市が誇る「ワイン」「漆器」の関連分野において、付加価値の向上による経営基盤強化や新たな担い手の育成・確保の支援等を行うことによって、地場産業の振興を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市内ワイナリーの数	社	10 [H29]	13		15
統計	木曾漆器製造関係従事者数	人	575 [H28]	557		575
市民	塩尻産ワインを年間ボトル(720ml)4本以上消費する市民の割合(全国平均消費量以上)	%	21.6 [H29]	22.6		25.0
市民	木曾漆器を利用する市民の割合	%	50.5 [H29]	48.6		55.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		ワイン関連産業の振興							
手段		ワイン産業の振興及び世界的なワイン用ブドウの産地維持発展のため、栽培・醸造・流通の各プロセスにおいて高度なスキルを有した人材の確保と育成を図るとともに、果樹園の集約と継承円滑化を促進し、生産技術の向上及び品質向上を支援します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	ワイン産業振興事業	産業政策課	4,236	4,380	予算対応	○	拡充	拡大	①
2	ぶどうの郷づくり等推進事業(ワイン用ぶどう)	農政課	86,554	11,644	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	農業再生推進事業	農政課	5,190	6,024	予算対応	△	拡充	縮小	④

取り組み②		漆器産業の振興							
手段		漆器産業の振興と活性化に向け、新たな製品開発、販路拡大を支援するとともに、後継者育成に取り組みます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	木曾漆器振興事業	産業政策課	52,172	68,362	予算対応	◎	拡充	縮小	④
2	木曾漆器振興事業(施設改修)	産業政策課	-	-	予算対応	-	-	-	-

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	本市のブランド力向上に欠かせない事業である。【産業政策課】 ワイン産業振興事業は、海外展開の必要性を検証する。【産業政策課】 果樹共済加入促進事業については、異常気象による天候不順や自然災害からの農家のリスク分散からも重要となっている。 塩尻ワイン大学については、卒業生のワイナリー開設につながり、ワイン特区としてワイナリーは着実に増えている。【農政課】
(2) 事業の重点化	ワイン産業振興事業は、小規模ワイナリーの支援を重点とする。【産業政策課】 木曾漆器振興事業は、地場産業振興センターの施設及び管理法人の安定的な運営を重点とする。【産業政策課】 果樹共済加入促進事業については、農家のリスク分散からも促進を図るとともに、新たな収入保険制度ができたため、果樹共済からの移行も含め、助成の在り方を検討する。【農政課】 塩尻ワイン大学については、業務棚卸し結果にもあるように持続可能性が担保できるような体制づくりを検討する。【農政課】
(3) 役割分担の妥当性	業界団体との連携を深め、民間主導による事業展開に努める。【産業政策課】 共済・保険の促進については、農業共済や関連機関と協力して対応する。ワイン大学については、講義の専門性の充実や向上を含め、業務棚卸し結果にあるように受講料の増額や体制の見直しを検討していく。【農政課】

### 【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	ワインの指標は、堅調に推移している。ブドウ栽培から市場開拓、PRまで総合的な支援が奏功している。【産業政策課】 木曾漆器の指標は、不調である。市場規模の縮小やライフスタイルの変化が要因である。【産業政策課】 市内ワイナリー数はワイン特区もあり、着実に増加している。【農政課】
(5) 施策の定性評価	業界団体や事業者と連携して各事業を推進している。ワインは日本ワインブームの追い風が、木曾漆器は様々な向かい風があり、人材育成や振興策の成果もそれに伴う形で表れている。【産業政策課】 塩尻ワイン大学や農地集積や荒廃農地解消のための産地保全員の活動がワイン用畑やワイナリーの増加に繋がっているが、ワイン用ぶどう等の用地確保など経営安定につながる対応が必要になる。【農政課】

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明		
評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎		
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	百瀬 敬	所属	農政課	氏名	吉村 正次

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ワイン産業振興事業		担当課	産業政策課		
目的	対象:	新規にワイナリーを設立しようとする者、市内ワイナリー			体系	3-2-1
	意図:	塩尻市内へのワイナリーの設立を促進する。既存ワイナリーの設備投資を促進する。塩尻産ワインの海外展開を図る。			新/継	継続
手段:	塩尻産ワインの海外需要調査、市内への新規ワイナリーの誘導と設立支援				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○ワイン醸造研修事業 ○ワイナリー等設置事業補助金 ○海外展開支援		○ワイン醸造研修事業 ○ワイナリー等設置事業補助金 ○海外展開支援		○ワイン醸造研修事業 ○ワイナリー等設置事業補助金 ○海外展開支援 ○フランスワイン留学に伴う経費の補助	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 4,236	予算額(A)	(千円) 4,380	計画額(A)	(千円) 予算対応
	ワイナリー等設置事業補助金	3,368	ワインインキュベーション事業委託料	380		
	海外展開支援事業負担金	868	ワイナリー等設置事業補助金	2,500		
			海外展開支援事業負担金	1,500		
	特定	319	一般	3,917	特定	750
			一般	3,630	一般	
人件費	正規職員	業務量 0.44 人	人件費 2,966	業務量 0 人	人件費 0	業務量 0 人
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0 人	人件費 0	業務量 0 人
合計	人件費合計(B) 2,966		人件費合計(B) 0		人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 7,202		事業費合計(A)+(B) 4,380		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 3,600.800		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ワイナリー等設置事業補助金活用件数	2	2	2	3		3			7

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	新設ワイナリーの経営安定化に向けては、有利な条件で出展できる食品展示会等の案内や、受発注支援事業補助金の周知により販路拡大の支援を行っている。 海外での塩尻ワインの認知度向上のため、マスターオブワインの大橋健一氏による海外コンクール出品に向けたセミナーをワイナリー向けに開催するとともに、海外コンクール出品支援事業(補助金)により、海外コンクールへの出品を促している。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	塩尻ワインの輸出については、日本ワインに対する国内需要が高まっている中で各ワイナリーともに消極的であるため、海外展示会への出展は現状では効果が薄いと思われる。 海外コンクールへの出品補助については、周知はしているものの活用件数が1件にとどまっているため、活用に向けた促進策が必要である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	ワイナリー設置補助金については、新規設立ワイナリー分(1年目及び2年目)の予算計上を行う。 海外展開支援事業のうち、海外展示会出展支援については効果が低いため廃止する。 海外コンクール出品支援事業については、今年度の活用状況を見ながら、継続して新年度の予算計上を行う。 地方創生推進交付金の終了に伴う対応を講じる。															
第1次評価コメント	ワイナリー等設置補助金の増額を認める。 海外展示会出展支援は、提案のとおり減額とする。 令和2年度で地方創生推進交付金が終了となるため、県と連携し、新たな交付金等の財源の確保に努めること。															
第2次評価コメント	—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	ワイナリー等の新築、増築又は改築を行う者に対し、ワイナリー等設置事業補助金を交付した。 塩尻ワインの海外における新たな需要の開拓を図るため、海外展開支援事業として、香港で開催した国際食品展示会及び海外バイヤーも多く訪れる国内最大級の食品展示会であるFOODEXに出展した。
成果	ワイナリー等設置事業補助金は新規設立1件、既設(3年目)1件を交付し、ワイナリーの市内への立地促進に寄与した。 海外展開支援事業の実施により、国内外に向けて塩尻産ワインの魅力を発信することができた。
課題	新設ワイナリーの経営安定化支援など継続的な支援が必要である。 当市のワイン産業振興のため、若者のアルコール離れ及び人口減少を見据え、海外での塩尻ワインの認知度を向上させるとともに、販路開拓を支援する必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主任	氏名	若林 智彦	連絡先(内線)	1276
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ぶどうの郷づくり等推進事業(ワイン用ぶどう)				担当課	農政課						
目的	対象	果樹農家、ワイナリー				体系	3-2-1					
	意図	果樹農家等の経営意欲を向上させ、ぶどうを中心とした果樹総合産地の振興を図る。				新/継	継続					
手段	果樹園の整備及び苗木導入等への助成支援				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○果樹園整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済加入促進 ○ワイナリー設立に向けた6次産業化ネットワーク活動交付金				○果樹園整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済加入促進 <b>○ワイナリー設立に向けた6次産業化ネットワーク活動交付金</b>				○果樹園整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済加入促進			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	86,554	予算額(A)	(千円)	11,644	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	食料産業6次産業化交付金		74,603	果樹園整備促進事業補助金		9,332						
	その他		11,951	果樹共済加入促進事業補助金		2,312						
	特定	75,042	一般	11,512	特定	439	一般	11,205	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	0.23	人	人件費	1,550	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)			1,550	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			88,104	事業費合計(A)+(B)			11,644	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			8,009.473	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
果樹園整備促進事業補助件数	5	11	5	4		5			5
優良果樹苗木導入補助件数	0	5	5	4		5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A								皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	ぶどう棚、その他果樹棚の更新及び新設にかかる費用、優良果樹苗木導入にかかる費用の補助及び果樹共済への加入推進を行った。 農業委員、農地利用適正化推進委員、産地保全支援員との連携により、61.8aの農地の貸付、集積を農地中間管理事業で行った。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	前年度同様、果樹農家の高齢化による担い手確保、育成を展開する必要がある。農地の貸付、集積、継承については引き続き、農業委員、農地利用適正化推進委員、産地保全支援員と連携し、円滑に推進していく必要がある。 のうさいNAGANOと連携し、果樹共済や収入保険の加入見込み者へ加入推進の必要がある。果樹共済から、収入保険制度への移行者もいることから、収入保険加入者の掛金への補助について、制度設計を進めたい。 垣根方式ヘレンカット資材(消耗品)の補助をしており、他の補助金と整合性を図ることが必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	新たな担い手の確保、果樹の生産量の減少対策、また、生産意欲の低下、離農の抑制をしたい。農業者が積極的に果樹生産に取り組むためにも、現状の支援事業の継続が必要である。																
第1次評価コメント	農業者に対する各種補助金の費用対効果の検証・精査を行うとともに、収入保険掛金への補助についての制度設計を進めること。																
第2次評価コメント	—																

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	ぶどう棚、その他果樹棚の更新及び新設にかかる費用、優良果樹苗木導入にかかる費用、果樹共済加入者の掛金の補助を行った。また、ワイン振興本部において、情報共有と振興施策の検討を行った。 ワイナリー設立に向けた食料産業6次産業化交付金を活用した。									
成果	果樹園等整備が約16.5ha、優良苗木が約10,000本、雨よけ施設約1.8haの導入が促進され、果樹の総合産地としての振興が図られた。また、農家のセーフティーネットである果樹共済の加入率が43.2%となり、昨年より1.9%の増加となった。 中山間地域における片丘地区に新たにワイナリーが設立され、それに伴う経営規模の拡大により遊休荒廃農地の解消につながった。									
課題	果樹農家の高齢化や担い手不足に伴う生産量の減少対策として、積極的な担い手確保、育成対策を展開する必要がある。また、国の農地中間管理事業や農業委員、農地利用適正化推進委員との連携により、農地の集積や継承の円滑化の推進を図る必要がある。 果樹共済から、新たなセーフティーネットである収入保険制度への移行者もいることから、収入保険加入者の掛金への補助も検討する必要がある。									

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	小野 春佳	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業再生推進事業		担当課	農政課		
目的	対象:	果樹農家、ワイナリー、塩尻ワイン大学受講生			体系	3-2-1
	意図:	担い手の確保育成及びぶどう、ワインの品質向上を図る。			新/継	継続
手段:	農業担い手育成のために設立した塩尻ワイン大学の講義及び実習内容の充実を図るとともに、市内で醸造家を目指す若者に対してフランスへの留学費用の補助を行う。				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度		
	令和2年度					
事業費・財源	○ワイン銘醸地振興事業			○ワイン銘醸地振興事業		
	○農業再生ネットワーク会議開催			○農業再生ネットワーク会議開催		
	○塩尻ワイン大学の運営			○塩尻ワイン大学の運営		
	○各種協議会負担金			○各種協議会負担金		
	○フィールドサーバーの活用			○フィールドサーバーの活用		
○フランスワイン留学に伴う経費の補助			○フランスワイン留学に伴う経費の補助			
決算額(A) (千円)		5,190	予算額(A) (千円)		6,024	計画額(A) (千円) 予算対応
ワイン銘醸地振興事業委託料		3,883	ワイン銘醸地振興事業委託料		3,955	
農業再生ネットワーク会議負担金		1,010	農業再生ネットワーク会議負担金		1,750	
その他		297	その他		319	
特定		2,534	特定		2,941	一般
一般		2,656	一般		3,083	一般

人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		7,751	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0						
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		12,941	事業費合計(A)+(B)		6,024	事業費合計(A)+(B)								

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	4,313,667	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-----------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ワイナリー開設件数	0	3	2	3		2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性					
<p>ワイン大学受講生に対して今後の方向性に関するアンケートを行い、個人毎のような支援が必要になるのかを確認した。農業再生推進事業については、業務棚卸しによるコンサル所見のとおり、事業内容の再構築を行っている。「やさいバス」について、松本地域で試験運行が始まった。JA等と連携し、本市においても直売所等にバス停を設置することとなった。また、関心の高い若い世代を中心とした農業者へ事業説明会を開催し、理解を深めてもらった。</p>																	
<p>ワイン大学において、2期生は1期生に比べ就農やワイナリー設立に対して具体的な考えができていないように感じられるため、個人の考えを把握し、それぞれにあった支援や提案を行うことが必要である。ワイン醸造等については専門知識が必要であり、年間カリキュラムの作成や講師の選定などが非常に難しいため、カリキュラムの計画から実施まですべてを業務委託した方がよい。ワイン大学の栽培担当講師から第2期をもって手を引きたいとの相談があった。農業ICTについて、データ活用検討のためコンピュータソフトウェア協会に参加しているが、現状進展はない。</p>																	
<p>農業ICTについて、農研機構にて醸造用ブドウ栽培で活用できるシステムが開発され生育予測等が行えるので、協会負担金を当システム利用料に振り替え、生産者(ワイン大受講生1名)にモニタリングをお願いし、このシステムの活用を検討していきたい。業務棚卸しの所見のとおり、令和3年度以降のワイン大学の実施については、検討したい。</p>																	
第1次評価コメント												新たに開発されたワイン用ブドウ栽培支援情報システムの効果を検証するとともに、フィールドサーバーに蓄積されたデータの活用を検討すること。塩尻ワイン大学の運営は、業務棚卸しのコンサル所見とおり、受講料の増額や事業の委託を検討すること。					
第2次評価コメント												-					

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	塩尻ワイン大学の第2期生を募集し、新たに22名が受講した。ワイン銘醸地振興事業においては、ワイン大学の企画・運営、ワイナリーの起業に伴う相談を実施した。長野県や本市が推進している「地産地消」の一環として、松本地域地産地消研究協議会設立準備委員会に参加した。	
成果	塩尻ワイン大学を11回延べ22日開催し、醸造用ブドウの栽培を中心に講義を実施した。ワイン用ぶどうの安定生産と品質向上を図るために必要なほ場データの蓄積を行った。	
課題	今後、ワイナリー起業を目指す塩尻ワイン大学受講生やワイン特区活用者に対する支援の充実を図る必要がある。また、ワイン用ぶどうの品質の向上や安定供給、労力省力化と生産コストの削減を目指す、ICT(情報通信技術)の積極的な導入と活用を図る必要がある。松本地域地産地消研究協議会設立準備委員会において説明があった「やさいバス」の運行について、バス停設置への助言や生産者などへ制度の周知をする必要がある。	

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	稲葉、倉科	連絡先(内線)	1261
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	木曾漆器振興事業		担当課	産業政策課	
目的	対象:	市民、漆器産業従事者		体系	3-2-2
	意図:	木曾漆器産業の活性化、振興を図る。		新/継	継続
手段:	地場産センターや商工会議所と連携を図りながら、新商品開発、販路開拓等を支援するとともに、後継者育成を展開する。		区分	ソフト	
			会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度
	○木曾高等漆芸学院運営事業 ○漆器祭・宿場祭開催負担金 ○伝統工芸木曾漆器後継者育成補助金 ○産地活性化プロジェクト負担金 ○木曾漆器振興対策事業負担金 ○販路拡大事業負担金 ○地場産センター運営補助金 ○地場産センター運営に係る貸付金		○木曾高等漆芸学院運営事業 ○漆器祭・宿場祭開催負担金 ○伝統工芸木曾漆器後継者育成補助金 ○産地活性化プロジェクト負担金 ○木曾漆器振興対策事業負担金 ○販路拡大事業負担金 ○地場産センター指定管理料・運営補助金 ○地場産センター運営に係る貸付金 ○経営アドバイザー業務負担金		○木曾高等漆芸学院運営事業 ○漆器祭・宿場祭開催負担金 ○伝統工芸木曾漆器後継者育成補助金 ○産地活性化プロジェクト負担金 ○木曾漆器振興対策事業負担金 ○販路拡大事業負担金 ○地場産センター指定管理料・運営補助金 ○地場産センター運営に係る貸付金 ○経営アドバイザー業務負担金
	決算額(A) (千円) 52,172 地場産センター運営貸付金 30,000 地場産センター運営補助金 5,000 木曾漆器振興対策事業負担金 7,140 その他 10,032 特定 35,417 一般 16,755		予算額(A) (千円) 68,362 地場産センター運営貸付金 30,000 地場産センター運営補助金 5,000 地場産センター指定管理料 15,000 木曾漆器振興対策事業負担金 5,700 その他 12,662 特定 45,342 一般 23,020		計画額(A) (千円) 予算対応
事業費・財源	決算額(A) (千円) 52,172 地場産センター運営貸付金 30,000 地場産センター運営補助金 5,000 木曾漆器振興対策事業負担金 7,140 その他 10,032 特定 35,417 一般 16,755		予算額(A) (千円) 68,362 地場産センター運営貸付金 30,000 地場産センター運営補助金 5,000 地場産センター指定管理料 15,000 木曾漆器振興対策事業負担金 5,700 その他 12,662 特定 45,342 一般 23,020		計画額(A) (千円) 予算対応
	特定 35,417 一般 16,755		特定 45,342 一般 23,020		特定 一般
人件費	正規職員	業務量 0.79 人 人件費 5,325	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0
	嘱託員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0
	合計	人件費合計(B) 5,325	人件費合計(B) 0	人件費合計(B) 0	人件費合計(B) 0
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 57,497		事業費合計(A)+(B) 68,362		事業費合計(A)+(B)
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 19,165,533		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
後継者育成事業補助金利用者数	3	3	3	1		4		5	
木曾くらしの工芸館レジ通過客数	10,935	21,673	22,000	11,458		23,000		23,000	

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	④	⑤	⑥	⑦	
総合評価判定												総合評価				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・廃止の検討												C				
前年度の課題等に対する取組状況 地場産業振興センターの安定的な運営に向けて、民間企業にコンサルティングアドバイザー業務を委託するための負担金を交付し支援を行っている。 後継者の確保及び育成については、引き続き対象者に対し伝統工芸木曾漆器後継者育成奨励金を交付するとともに、木曾漆器産地全体の売り上げ増加や後継者確保につながるよう、首都圏をはじめとした場所での漆器のPR及び販路拡大を漆器関連団体及び庁内関係課と連携しながら取り組んでいる。 産地活性化プロジェクトは、県及び中小企業団体中央会への要請により今年度までの支援延長を取り付けることができた。木曾漆器のブランド発信等、これまでの取組みを継続して実施できている。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 産地活性化プロジェクトについては、木曾漆器青年部の意欲は高いが、県予算への依存度が高く、プロジェクトを継続させるため、市の支援が必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案) 海外に向けた木曾漆器のPRとして、2020年東京オリンピック、パラリンピックの各国要人への記念品を供出するにあたり、製作に係る経費等について産地に支援する。 産地活性化プロジェクトは、県事業の最終年度であることから、次年度の継続的な支援について内容等精査し、主体である木曾漆器青年部の活動を支援する。 市内飲食店への漆器普及を促す施策の要望が漆器業界、商工会議所等から挙がっていることから、販路拡大支援事業を廃止し、木曾漆器普及拡大事業を再設する。 檜川地区及び地場産業振興センターへの来客数を増加させることにより、地域活性化を図るため、その業務を担う地域おこし協力隊員を1名設置するための予算計上を行う。																

第1次評価コメント

木曾漆器普及拡大事業負担金の再設は、昨年度の第1次評価、第2次評価のとおり、認めない。地場産センターの役割を明確にしたうえで、販路拡大事業負担金の活用を図ること。  
 経営アドバイザー業務負担金は、来年度限りとし、1,000千円のみ認める。今年度中に地場産センターの再生戦略を策定し、来年度は再生戦略に基づき経営基盤の強化に向けた取り組みに着手するとともに、施設改修の方向性を検討すること。  
 地域おこし協力隊は、地場産センターの再生戦略が策定されていない現状において、その役割及び必要性が不明確であるため認めない。

第2次評価コメント

木曾漆器販路拡大事業負担金は必要性等を検証したうえで効果的な事業となるよう制度設計をすること。  
 経営アドバイザー業務負担金の組替要求を認めるので、地場産センターの経営基盤強化及び売上の向上に向けて、民間連携によるドラステックな商品の見直しを行うなど、抜本的な見直しを行い、再生戦略に基づく取り組みを着実に進めること。

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	伝統工芸木曾漆器後継者育成奨励金を交付した。 木曾漆器に係る展示会等への出展を支援する販路拡大事業を塩尻商工会議所と連携して実施した。 産地活性化プロジェクトにより、空き工房を活用した活動、人材育成及び交流拠点の整備を行った。
成果	伝統工芸木曾漆器後継者育成奨励金は、3人に対し720千円を交付し、木曾漆器の製造技術等の保存、伝承及び後継者の育成を図ることができた。 販路拡大事業は、延べ19件、2,000千円の補助金を交付し、木曾漆器工業協同組合等が行う展示会等への出展が促進され、販路拡大に寄与した。 産地活性化プロジェクトを継続的に実施するための拠点が整備された。
課題	地場産業振興センターの安定的な運営に向けて、継続的な支援が必要である。 漆器産業従事者数の減少が著しく、後継者の育成が必要である。 産地活性化プロジェクトの継続実施により、地域住民と外部との交流促進による産地の活性化が必要である。

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主任	氏名	若林 智彦	連絡先(内線)	1276
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	木曾漆器振興事業(施設改修)				担当課	産業政策課							
目的	対象:	木曾漆器産業及び地場産業に従事する事業者				体系	3-2-2						
	意図:	木曾漆器産業振興の拠点としての機能の向上を図る。				新/継	新規						
手段:	地場産センター施設の大規模改修				区分	ハード							
					会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
									○地場産センターの改修工事に係る実施設計				
事業費・財源	決算額(A) (千円)				予算額(A) (千円)				計画額(A) (千円) 予算対応				
	特定		一般		特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B) 0				事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
改修工事進捗率(%)									100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																
第1次評価コメント																
第2次評価コメント																

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名		氏名		連絡先(内線)	
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長		産業振興係長	氏名	萩原 康司	

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	3	農業の再生
目的	農業経営の強化、担い手の育成・確保、生産基盤の整備や更新等を支援するとともに、農地の有効活用や農業の持つ多面的機能を維持することで、持続可能な農業の実現に寄与します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計 認定農業者数	人	302 [H28]	321			330
統計 中核農家等への農地集約率	%	83.8 [H28]	84.3			85.0
統計 荒廃農地の面積	ha	17.5 [H28]	15.0			15.0
統計 多面的機能支払交付金事業による取組面積	ha	1,648.5[H29]	1,670.0			1,648.5
市民 農林業を安定して続けられる取り組みが行われていると感じる市民の割合	%	11.6 [H29]	14.1			21.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		経営の安定化と高度化							
手段		ICT などを利用して農業を高度化させるとともに、異業種間連携を促進し、農業経営の収益と効率の改善を支援します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	農業経営体育成支援事業	農政課	25,286	29,314	予算対応	△	現状維持	縮小	③
2	ぶどうの郷づくり等推進事業(果樹一般)	農政課	14,453	11,643	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	園芸産地基盤強化等促進事業	農政課	29,348	12,876	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	農業振興資金等利子補給事業	農政課	4,792	5,239	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
5	土地改良事業	農政課	32,539	20,000	22,000		拡充	拡大	①
6	土地改良事業(県営畑地帯総合整備事業)	農政課	11,000	13,680	37,000		現状維持	現状維持	⑤
7	土地改良施設維持管理適正化事業	農政課	2,038	19,490	16,500		拡充	拡大	①
8	有害鳥獣駆除対策事業(森林課)	森林課	10,666	12,572	予算対応	◎	拡充	拡大	①
9	有害鳥獣駆除対策事業(農政課)	農政課	737	1,270	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

取り組み②		農地の戦略的利用の推進							
手段		農作業の労力支援事業の実施、担い手による農地集約、継承円滑化を促進するとともに、農山村地域の農地を都市住民との交流に戦略的に活用することにより、荒廃農地の未然防止及び解消を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	農業公社運営事業	農政課	24,000	23,000	予算対応	△	現状維持	縮小	③
2	農作物自給率向上事業	農政課	11,705	10,390	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	都市農村交流事業	農政課	197	200	予算対応	△	現状維持	縮小	③
4	農地流動化促進事業	農業委員会事務局	13,560	16,520	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

取り組み③		農業の多面的機能の保持							
手段		農地、農業用水等の保全・管理のための共同活動の取り組みや、中山間地域等における農業生産活動を継続するための取り組みなどを支援するとともに、ため池の耐震強化等を図ることにより、農業の有する多面的機能の向上を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	土地改良事業(多面的機能支払交付金)	農政課	87,031	92,908	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	中山間地域等直接支払事業	農政課	28,858	28,761	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	ため池耐震化事業	農政課	23,202	13,100	9,350	○	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	全庁業務棚卸し結果に基づき、補助の在り方等を順次見直ししていく。また、共同利用機械導入事業補助金については、交付要件の見直しを行い、荒廃農地減少に貢献している大規模農家等への補助に変更していく。 ため池耐震化事業は、県と協議するなか、県営事業化を図り市の負担を軽減する。【農政課】 塩尻市有害鳥獣駆除対策協議会を主体とした有害鳥獣駆除、追払い、パトロール等の防除対策は、計画的かつ継続的に実施することにより、捕獲頭数の増加や農業被害額の減少に繋がり、確実に成果を上げている【森林課】
(2) 事業の重点化	農業振興事業については、農家の高齢化による離農が心配され、担い手育成に重点を図る。 土地改良事業については、国や県の方針に基づき、防災減災事業を中心に進捗を図る。【農政課】 有害鳥獣被害対策は、農林業の経営安定性に寄与する被害防止や市民生活の安全性確保のほか、今年度は豚コレラまん延防止対策として、野生イノシシ捕獲の強化が求められ、沈静化までは長期的な取り組みになることが予想されることから、対策協議会への負担金増額を要望したい。【森林課】
(3) 役割分担の妥当性	自助、共助、公助の原則に基づき、適切な補助事業を実施するとともに、業務棚卸し結果にもあるように補助の在り方を順次検討していく。【農政課】 防護柵を設置せず、市猟友会員による防除対策は、近隣市村にはないモデル的な取り組みであり、有害鳥獣駆除対策の強化は必要と考える。【森林課】

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	認定農業者数、農地の集約率や多面的機能交付金事業の取組面積は、基準値より上回り、微増の傾向にある。また荒廃農地の面積については、それらの事業により、基準値より減少している。【農政課】 有害鳥獣対策協議会と連携した幅広い対策を講じることにより、ニホンジカ個体数調整に関しては目標値を上回る結果となった。【森林課】
(5) 施策の定性評価	認定農業者に有利な補助制度を周知や、新規就農者への取り組みが認定農業者の増加を後押ししている。また大規模な県営土地改良事業が始まったことにより、多面的機能交付金事業の取組面積や集約率の向上、荒廃農地の減少につながった。今後もソフトとハードの事業が連携した支援を行い、農家の経営安定に向けた取り組みを行う。【農政課】 有害鳥獣対策協議会への負担金の確保による従事者の意欲向上を図り、引き続き多方面にわたる対策と猟友会を中心とした駆除体制構築に取り組む必要がある。【森林課】

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎
施策担当課長	所属	農政課	氏名	吉村 正次	所属	森林課
					氏名	西窪 美彦

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		農業経営体育成支援事業				担当課		農政課													
目的	対象	新規就農者、農業振興団体、集落営農組織、農業者						体系		3-3-1											
	意図	農業における担い手不足の解消や農地の集約化を推進する。						新/継		継続											
手段	新規就農者、農業振興団体、集落営農組織等が購入する共同機械等への資金的な支援						区分		ソフト												
							会計		一般												
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度												
	○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援				○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援				○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援												
事業費・財源	決算額(A) (千円)		25,286		予算額(A) (千円)		29,314		計画額(A) (千円)		予算対応										
	農業次世代人材投資事業補助金		14,250		農業次世代人材投資事業補助金		15,000														
	共同利用機械施設等導入事業補助金		3,210		共同利用機械施設等導入事業補助金		6,000														
	新規就農者機械導入事業補助金		4,728		新規就農者機械導入事業補助金		4,535														
	新規就農者就業支援負担金		600		新規就農者就業支援負担金		600														
	その他経費		2,498		その他経費		3,179														
特定		14,319		一般		10,967		特定		15,331		一般		13,983		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	1.10	人	人件費	7,414	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0					
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0					
	合計	人件費合計(B)				7,414				人件費合計(B)				0							
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				32,700				事業費合計(A)+(B)				29,314				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				3,270,000				評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規就農者数	3	10	4	2		4			4
共同利用機械・施設等導入事業及び新規就農者機械導入事業件数	9	10	9	4		10			10

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						C					皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況						親元就農者等の調査を4月の農業委員会において農業委員に依頼した。9月7日にJAと合同で首都圏における就農相談会に参加する。県普及センター、JAなどの関係機関との連携を密に図り、新規就農のケース対応に取り組んでいる。									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						新規就農相談件数は、今年度は4月～8月末で13件。前年同期比▲4件となっている。(首都圏における新規就農相談を9月と2月に実施予定) 農業次世代人材投資事業(経営開始型)の交付金額が減額の内示であるため、交付対象者が資金面において厳しい状況となっている。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						農業担い手の育成及び集落営農の推進支援として重要かつ需要の高い事業であることから、引き続き予算計上する。 機械補助の支援については、新規就農者や大規模農家等からの需要が高く、継続した支援事業が必要である。 共同利用機械導入事業補助金については、交付要件の見直しを行い、大規模農家等への補助を検討していく必要がある。									
第1次評価コメント						共同利用機械導入事業補助金は枠配分とするので、予算編成までに補助率、限度額、条件等を精査すること。									
第2次評価コメント						—									

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	国庫補助事業による新規就農者支援や、市単独事業による農業者の機械導入補助を行ったほか、首都圏での新規就農者相談会に参加し対応した。今年度は農業委員と協力し、親元就農者の調査を実施した。 また、農業振興団体の支援や塩尻志学館高校へ海外ワイン研修の補助、塩尻志学館高校共催で「桔梗ヶ原『農』学校」を開催した。
成果	新規就農者数は目標値に対して増加となったが、親元就農者の調査を行った結果の増加となった。(4件) また新規就農者に対し、経営開始型資金や補助金を活用した農業機械の導入などを紹介し、就農定着を図ることができた。 「桔梗ヶ原『農』学校」を開催し農業体験を実施することで、人材育成の契機を創出することができた。
課題	農業に対する興味を示している方が多いことから、市内JAや県松本農業改良普及センターなど関係機関と連携し、相談及び支援体制の更なる充実を図る必要がある。また今後も農業委員と協力し、親元就農者等の調査を継続していきたい。 中山間地域の借り手のつかない農地や高齢等による離農により、耕作が難しい農地を受託し、米やソバなどを大規模に耕作している企業や団体へ、機械導入補助を検討する必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	上條 達也・小野 春佳	連絡先(内線)	1263
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ぶどうの郷づくり等推進事業(果樹一般)				担当課	農政課							
目的	対象	果樹農家				体系	3-3-1						
	意図	果樹農家等の経営意欲を向上させ、ぶどうを中心とした果樹総合産地の振興を図る。				新/継	継続						
手段	果樹園の整備及び苗木導入等への助成支援				区分	ソフト							
					会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済加入促進				○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済加入促進				○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済加入促進				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	14,453	予算額(A)	(千円)	11,643	計画額(A)	(千円)	予算対応				
	果樹園整備促進事業補助金		12,190	果樹園整備促進事業補助金		9,331							
	果樹共済加入促進事業補助金		2,263	果樹共済加入促進事業補助金		2,312							
	特定	439	一般	14,014	特定	439	一般	11,204	特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.11	人	人件費	741	業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0		
合計	人件費合計(B)		741		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)			0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				15,194				事業費合計(A)+(B)				11,643
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				15,194				事業費合計(A)+(B)				11,643
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,381,309				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
果樹園整備促進事業補助件数	4	11	10	4		10			10
果樹共済加入面積(a)	0	12,589	12,463	0		12,500			12,500

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	拡充			
総合評価判定												現状維持	③	⑤	④
総合評価												縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦		
A												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況												皆減	縮小	現状維持	拡大
ぶどう棚、その他果樹棚の更新及び新設にかかる費用、優良果樹苗木導入にかかる費用の補助及び果樹共済への加入推進を行った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												前年度同様、果樹農家の高齢化による担い手確保、育成を展開する必要がある。農地の貸付、集積、継承については引き続き、農業委員、農地利用適正化推進委員、産地保全支援員と連携し、円滑に推進していく必要がある。のうさいNAGANOと連携し、果樹共済や収入保険の加入見込み者へ加入推進の必要がある。果樹共済から、収入保険制度への移行者もいることから、収入保険加入者の掛金への補助について、制度設計を進めたい。			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												新たな担い手の確保、果樹の生産量の減少対策、また、生産意欲の低下、離農の抑制をしたい。農業者が積極的に果樹生産に取り組むためにも、現状の支援事業の継続が必要である。			
第1次評価コメント												農業者に対する各種補助金の費用対効果の検証・精査を行うとともに、収入保険掛金への補助についての制度設計を進めること。			
第2次評価コメント												—			

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	ぶどう棚、その他果樹棚の更新及び新設にかかる費用、優良果樹苗木導入にかかる費用、果樹共済加入者の掛金の補助を行った。								
成果	果樹棚等整備が約16.5ha、優良苗木が約10,000本、雨よけ施設約1.8haの導入が促進され、果樹の総合産地としての振興が図られた。また、農家のセーフティーネットである果樹共済の加入率が43.2%となり、昨年より1.9%の増加となった。								
課題	果樹農家の高齢化や担い手不足に伴う生産量の減少対策として、積極的な担い手確保、育成対策を展開する必要がある。また、国の農地中間管理事業や農業委員、農地利用適正化推進委員との連携により、農地の集積や継承の円滑化の推進を図る必要がある。果樹共済から、新たなセーフティーネットである収入保険制度への移行者もいることから、収入保険加入者の掛金への補助も検討す								
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	小野 春佳	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	園芸産地基盤強化等促進事業				担当課	農政課						
目的	対象	農業者				体系	3-3-1					
	意図	優良な産地を形成し、農業経営を安定させる。				新/継	継続					
手段	野菜生産安定基金の造成に要する経費や防菜ネット設置等に対する資金的な支援				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防菜ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助				○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防菜ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助				○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防菜ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	29,348	予算額(A)	(千円)	12,876	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	野菜価格安定事業補助金		9,000	野菜価格安定事業補助金		9,000						
	農地地力向上対策事業補助金		1,714	農地地力向上対策事業補助金		1,682						
	環境保全型農業直接支払事業補助金		1,207	環境保全型農業直接支払事業補助金		1,494						
	農作物等災害緊急対策事業補助金		16,963	その他		700						
	その他		464									
	特定	905	一般	28,443	特定	1,120	一般	11,756	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.43	人	人件費	2,898	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		2,898	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			32,246	事業費合計(A)+(B)			12,876	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			7,694	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
両JAの野菜の特定品目総取扱量(千ケース)	0	4,191	3,200	0		3,200			3,200
レタス根腐病発生調査	2	2	3	0		3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い								
総合評価判定												総合評価				⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												A				皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												5月の凍霜害では被害状況の把握について、両JAと迅速に協議・現地確認を行い、JA及び普及センターと農家の被害状況に沿った技術指導を行った。 安定生産と品質向上のための技術対策の導入と農業被害に備える対策については、引き続き実施する。				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												風食防止対策については、抜本的な解決策が確立されていないため、引き続き広域対策協議会を通じて対策を検討する必要がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												野菜価格安定制度は、収入保険制度開始後も継続されていることから引き続き予算計上する。							
第1次評価コメント												提案のとおり。地力向上・風食防止事業については業務棚卸しのコンサル所見のとおり、効果を検証のうえ、事業の縮小等を検討すること。							
第2次評価コメント												—							

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	野菜価格安定事業への補助、土壌病害及び風食防止のための緑肥種子の購入に要する費用の補助を行った。化学肥料や農薬の使用を低減する生産者に交付金を交付した。
成果	市場関係者の信頼に応える産地としての責任を果たすとともに、野菜生産農家の経営安定が図られた。また、低農薬栽培や風食防止等、環境に配慮した農業を促進することができた。
課題	近年、天候不順や異常気象による農作物被害が増加していることから、気候変動に対応した安定生産と品質向上のための技術対策の導入を検討し、責任産地として生産量を維持する必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	唐澤 敏樹・小野 春佳	連絡先(内線)	1261・1263
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業振興資金等利子補給事業				担当課	農政課										
目的	対象	農業協同組合の組合員				体系	3-3-1									
	意図	農業者の経営改善を図る融資の利用を促進する。				新/継	継続									
手段	農業者が経営の規模や効率化を図るために借り入れる融資の利子補給の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給				○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給				○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	4,792		予算額(A)	(千円)	5,239		計画額(A)	(千円)	予算対応					
	農業振興資金利子補給金		3,951		農業振興資金利子補給金		4,397									
	農業経営基盤強化資金利子助成金		841		農業経営基盤強化資金利子助成金		842									
	特定	260	一般	4,532	特定	291	一般	4,948	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472		業務量		人	人件費	0				
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0				
	合計	人件費合計(B)		472		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				5,264				事業費合計(A)+(B)				5,239			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				202,454				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農業振興資金借入件数	13	26	15	7		15			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						A							皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		両JAと協力し、農家のために融資を円滑に実行することができた。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		農業協同組合への利子補給を行うことにより、農業用機械の購入や経営の安定に対する融資を行うことができた。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		農業者にとって有益な施策であり、今後も農業者を支援していくために事業継続が必要である。															
第1次評価コメント		提案のとおり。															
第2次評価コメント		—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市内両JAと連携を図りながら、用途に応じた資金の斡旋を行った。
成果	農業協同組合へ利子補給を行うことにより、生産資金22件、経営安定資金4件の融資が行われ、農業用機械の購入や経営の安定に対する融資を行うことができた。
課題	農業者にとって有益な施策であり、今後も農業者を支援していくために事業継続が必要である。

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	小野 春佳	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地改良事業				担当課	農政課										
目的	対象:	農業用施設の受益者				体系	3-3-1									
	意図:	農業施設の整備により、農業経営の安定が図られる。				新/継	継続									
手段:	農業生産基盤施設整備の計画的な実施				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○農業農村基盤整備(市単) ○農業農村基盤整備(補助) ○水利施設整備事業 ○農業水路等長寿命化・防災減災事業				○農業農村基盤整備(市単) ○農業農村基盤整備(補助) ○水利施設整備事業 ○農業水路等長寿命化・防災減災事業 ○農村地域防災減災事業(本山水路橋)				○農業農村基盤整備(市単) ○農業農村基盤整備(補助) ○水利施設整備事業 ○農業水路等長寿命化・防災減災事業 ○農村地域防災減災事業(本山水路橋) ○太田井堰排水路バイパス化調査費							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	32,539	予算額(A)	(千円)	20,000	計画額(A)	(千円)	22,000							
	農業農村基盤整備工事(市単)		7,667	農業農村基盤整備工事(市単)		10,000										
	設計委託料		2,430	農業水路等長寿命化・防災減災工事(補助)		8,500										
	農業水路等長寿命化・防災減災事業(補助)		22,442	設計委託料		1,500										
	特定	26,977	一般	5,562	特定	16,096	一般	3,904	特定	26,960	一般	5,040				
人件費	正規職員	業務量	0.82	人	人件費	5,527	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				人件費合計(B)				人件費合計(B)							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)							
事業費合計	38,066				20,000				22,000							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				2,239,165				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
基盤整備工事の実施件数	6	17	14	2		14			14

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C							コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況				補助事業について県の補助率は上がった一方で、採択件数と補助額が減となりさらに厳しくなっている。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				基盤整備について通水期の終了を待って補修等を進める。補助の内示については要望額に届かない現況であり、計画的な基盤整備に支障がある。 太田井堰は、原新田地区の宅地内を通過する時に水路断面が不足している。農業用水として原新田地区では必要としないため、バイパスルートの要望が出されている。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				地元要望個所については、単独事業で継続的に対応する必要がある、引き続き同様な規模で要望していく。 太田井堰排水路のルート検討を行うための現地調査及びバイパスルート作成に係る基本設計業務を予算要求をしていく。												
第1次評価コメント				農村地域防災減災事業は、要求どおり認める。 太田井堰排水路バイパス化調査は、1年先送りとし、令和3年度に調査及び実施設計、令和4年度に着工すること。												
第2次評価コメント				第1次査定のとおり実施すること。												

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	地元要望に基づき、農業生産基盤である施設整備を、市単事業で14箇所、補助事業で3箇所(北熊井、棧敷、上小曾部)を実施した。
成果	農業施設の水路改修10箇所、農道舗装修繕2箇所、ため池転落防止フェンス2箇所等合計17箇所の農業施設基盤を整備することにより、農業経営の安定が図られた。
課題	補助事業の採択が、年々難しくなる中、施設の老朽化が進み、地元要望に応じられない状況にある。また国道19号に架かる本山水路橋は、飯田国道工事事務所との協議が進まず、具体的な対策を打ち出せない状況にある。
作成担当者	産業振興事業部 農政課 農村整備係 職名 主任 氏名 若林 英男 連絡先(内線) 1267
最終評価者	農政課長 氏名 吉村 正次 担当係長 農村整備係長 氏名 三村 直樹

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地改良事業(県営畑地帯総合整備事業)				担当課	農政課							
目的	対象	農業者				体系	3-3-1						
	意図	老朽化した施設の更新を行うことで、営農基盤の改善を図り、耕作放棄地になることを防ぐ。				新/継	新規						
手段	県事業として実施する畑かん施設の更新及び基盤整備事業への負担金の支払い				区分	ハード							
					会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	○事業計画策定 洗馬妙義地区 実施計画策定業務負担金				○県営事業負担金 洗馬妙義地区 県営畑地帯総合整備事業負担金				○県営事業負担金 洗馬妙義地区 県営畑地帯総合整備事業負担金				
事業費・財源	決算額(A) (千円) 11,000				予算額(A) (千円) 13,680				計画額(A) (千円) 37,000				
	事業計画策定委託料負担金 11,000				県営農業農村整備事業負担金 13,680								
	特定	0	一般	11,000	特定	12,300	一般	1,380	特定	33,300	一般	3,700	
人件費	正規職員	業務量	0.16	人	人件費	1,078		業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B) 1,078				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 12,078				事業費合計(A)+(B) 13,680				事業費合計(A)+(B) 37,000				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
県営事業実施箇所数	0	0	0	1		1			1

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥					
総合評価判定											休廃止	⑦						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											A				皆減	縮小	現状維持	拡大
															コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		本年度より県営事業として採択となり、県・改良区と共に他の関係機関と協議したことで、事業内容や事業負担金について調整することができた。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		事業をおこなう工程により、事業に対する負担率及び負担金も変更となるため、改良区との覚書等について重要となる。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		令和2年度に送水ポンプ及び配水池の着手、畑かん施設更新・農道整備等について工事に着手するため、実施にあわせた負担金が必要となる。																
第1次評価コメント											—							
第2次評価コメント											—							

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	当初、市で策定予定だった事業計画書を、事業の採択申請のスケジュールに対応するため、改良区を事業主体として策定し、その負担金を改良区に支払った。
成果	県営事業としての事業計画を策定し、令和元年度より事業着手の見込みとなった。
課題	事業期間が長期に渡り、また、工程により市の事業負担金も変わってくることから、県及び改良区と綿密に調整する必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農村整備係	職名	課長補佐	氏名	三村 直樹	連絡先(内線)	1265
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農村整備係長	氏名	三村 直樹		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業		担当課	農政課												
目的	対象	土地改良施設の農業受益者			体系	3-3-1										
	意図	土地改良施設の機能診断による、計画的な施設の改修・更新の実施により、施設の機能保持と耐用年数の確保が図られる。			新/継	継続										
手段	土地改良施設の機能診断実施、施設の改修・更新の実施及び事業拠出金の支払			区分	ハード											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○善知鳥山中継機場 ・送水ポンプ補修 ○拠出金		○勝弦揚水機場 ・キュービクル更新 ○相吉ため池 ・水路改修 ○拠出金 ○善知鳥山中継機場 ・送水ポンプ補修		○諏訪洞揚水機場 ・キュービクル更新 ○拠出金 ○勝弦揚水機場 ・キュービクル更新											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,038	予算額(A)	(千円)	19,490	計画額(A)	(千円)	16,500							
	拠出金		2,038	拠出金		3,270										
				善知鳥山中継機場実施設計委託料		2,700										
				善知鳥山中継機場送水ポンプ更新工事		13,520										
	特定	0	一般	2,038	特定	14,580	一般	4,910	特定	10,800	一般	5,700				
人件費	正規職員	業務量	0.17	人	人件費	1,146	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		1,146	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		3,184	事業費合計(A)+(B)		19,490	事業費合計(A)+(B)		16,500							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設の維持管理適正化取組件数	0	0	1	0		1			1

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定			総合評価					⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			C					コスト投入の方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況	本事業以外で設備更新に対応できる補助事業がないか、県担当者に協議するとともに、計画的な整備を行えるよう、土地改良事業団体連合会で実施している施設の機能診断の結果を精査した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	本事業によって、ポンプ等の設備更新・改修を行っているが、国庫補助事業の採択件数や内示率の低下により、本事業への要望件数が増加しており、事業採択が難しくなっている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	機械設備の材料費や人件費の高騰により、事業費の増加が見込まれるため、予算の増額を要求する。														
第1次評価コメント	要求のとおり。														
第2次評価コメント	—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	善知鳥山中継機場については、事業採択されたが、工事は1年先送りとなった。事業の拠出金を支払った。
成果	事業採択され、今後の更新工事の目処が立った。
課題	本事業は、設備更新には有利な補助事業であるが、年々採択が厳しくなっているため、施設更新の長期的な計画を策定することが難しく、対象として計画していた施設も不具合が出てから直す対応になっている。
作成担当者	産業振興事業部 農政課 農村整備係 職名 担当係長 氏名 浜 由香 連絡先(内線) 1265
最終評価者	農政課長 氏名 吉村 正次 担当係長 農村整備係長 氏名 三村 直樹

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業(森林課)				担当課	森林課						
目的	対象	農業者及び農業者団体並びに農業関係法人				体系	3-3-1					
	意図	野生鳥獣による農畜産物被害の防止により、生産意欲の向上が図られる。				新/継	継続					
手段	有害鳥獣パトロール員による農地等の巡回と鳥獣駆除				区分	ソフト						
	有害鳥獣駆除対策協議会と連携した野生鳥獣の個体数の調整				会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員(臨時職員)報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金				○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員(臨時職員)報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金				○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員(臨時職員)報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	10,666	予算額(A)	(千円)	12,572	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	有害鳥獣パトロール員賃金		2,642	有害鳥獣パトロール員賃金		2,787						
	駆除対策協議会負担金		4,782	駆除対策協議会負担金		6,088						
	鳥獣被害対策隊員報酬		898	鳥獣被害対策隊員報酬		900						
	その他事業費		2,344	その他事業費		2,797						
	特定	132	一般	10,534	特定	244	一般	12,328	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.69	人	人件費	4,651	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		4,651	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		15,317	事業費合計(A)+(B)		12,572	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		93,967	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ニホンジカ駆除頭数	151	163	160	132		200 160			160

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況						有害鳥獣の駆除、追払い、パトロールを行うとともに、市民相談の際には、自己防衛として誘引物の除去等周辺環境の改善や電気柵の設置等を促した。有害鳥獣による農畜産物被害防止、有害鳥獣駆除従事者の意欲の向上のため、塩尻市有害鳥獣駆除対策協議会負担金について、9月補正予算で増額を求めているところである。						コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						今年度はサルやツキノワグマの集落周辺への出没が頻発し、さらには市内の野生イノシシに豚コレラの感染が認められる事態となったため、例年以上に有害鳥獣の駆除へのニーズが高まっている。今後も、県の豚コレラ対策である、野生イノシシ拡散防止事業によりイノシシの捕獲の強化等が求められている。一方、市の現状では、有害鳥獣の駆除頭数が予算により頭打ちとなっているため、十分な対策を実施できない恐れがある。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						塩尻市有害鳥獣駆除対策協議会を主体とした有害鳥獣捕獲や追払いにより、農作物被害額は年々減少しており一定の効果は出ているが、豚コレラの発生やサル等の頻出により、今年度当初予算額では十分な成果を見込めない状況である。本市は、周辺市村の様に防護柵を設置せず、年間を通じて有害鳥獣の駆除を行うことにより、農作物被害を防いでいるため、豚コレラ対策等の新たな課題や住民ニーズに応えるため、塩尻市有害鳥獣駆除対策協議会負担金等の増額を求める。									
第1次評価コメント						提案のとおり、塩尻有害鳥獣駆除対策協議会負担金等の増額を認める。									
第2次評価コメント						—									

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)			
取組内容	有害鳥獣の追払い、駆除(実施隊による一斉捕獲、広域での個体数調整等)、パトロールを実施した(駆除数:ニホンジカ163頭、イノシシ63頭、サル48頭、カラス381羽)。			
成果	被害対策経費の補助を実施したことにより、生産者の生産意欲の維持が図られた。パトロールや有害鳥獣駆除事業等により農作物の被害を防止した(被害額:1,202千円(H28)、1,001千円(H29)、1,840千円(H30))。			
課題	猟友会員の減少と高齢化が進み、また、鳥獣駆除の個人実施者は会員108名のうちの3割程度であり、会員の確保が必要である。鳥獣被害防止には、鳥獣が出没しにくい環境づくりも大切であり、市民に放置果樹の伐採や廃果等の処理、電気柵の設置を促進する必要がある。			

作成担当者	産業振興事業部	森林課	林業振興係	職名	係長	氏名	本田 修亮	連絡先(内線)	1283
最終評価者	森林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	本田 修亮		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業(農政課)		担当課	農政課						
目的	対象	農業者			体系	3-3-1				
	意図	農作物被害を防止し、経営安定を図り、生産意欲向上を図る。			新/継	継続				
手段	電気柵又は防鳥ネットの設置に要する経費への助成支援				区分	ソフト				
					会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度					
	○鳥獣被害を防止するための電気柵等の設置に係る経費補助		○鳥獣被害を防止するための電気柵等の設置に係る経費補助		○鳥獣被害を防止するための電気柵等の設置に係る経費補助					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	737	予算額(A)	(千円)	1,270	計画額(A)	(千円)	予算対応	
	有害鳥獣駆除対策事業補助金		547	有害鳥獣駆除対策事業補助金		1,100				
	その他		190	その他		170				
	特定	0	一般	737	特定	0	一般	1,270	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.03	人	人件費	202	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		202	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		939	事業費合計(A)+(B)		1,270	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	93.920		評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
電気柵、防護ネット設置経費補助件数	8	10	10	12		10			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③		⑤		ㄥ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小	現状維持		拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												有害鳥獣対策として、電気柵や防鳥ネットへの補助を12件実施した。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												近年、爆音機の騒音による苦情があるため、例年より早く広報による注意喚起を行った。今後も、電気柵や防鳥ネットを設置するよう推奨する必要がある。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												今年度は農作物被害の報告が多く、電気柵と防鳥ネット等の設置費用の経費補助を利用する農業者が多かったため、引き続き予算計上を行う。 有害鳥獣による農作物被害が依然として多いことから、県やJA、森林課と連携し、情報共有を図りながら対策を講じていく必要がある。						
第1次評価コメント												提案のとおり。						
第2次評価コメント												—						

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	有害鳥獣対策として、電柵等設置に要する経費の補助を行った。また、コーディネーター事業と合わせて、電柵設置講習会を行った。	
成果	電柵設置講習会により、農家自身による対策として有効な手段であることの周知ができた。	
課題	鳥獣被害による農業者の生産意欲の衰退で、荒廃農地にさせないためにも、引き続き予算計上を行う必要がある。	
作成担当者	産業振興事業部 農政課	農業振興係 職名 主事 氏名 小野 春佳 連絡先(内線) 1262
最終評価者	農政課長 氏名 吉村 正次 担当係長	農業振興係長 氏名 米山 満

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業公社運営事業				担当課	農政課						
目的	対象	市農業公社				体系	3-3-2					
	意図	農業者の労力を補完するとともに、荒廃農地の解消及び未然防止を図る。				新/継	継続					
手段	市農業公社が実施する市民農園管理、農産物加工販売等の事業支援				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○農業支援、荒廃農地解消、農地利用円滑化、市民農園管理、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援				○農業支援、荒廃農地解消、農地利用円滑化、市民農園管理、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援				○農業支援、荒廃農地解消、農地利用円滑化、市民農園管理、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	24,000	予算額(A)	(千円)	23,000	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	農業公社運営補助金		24,000	農業公社運営補助金		23,000						
	特定	0	一般	24,000	特定	0	一般	23,000	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	0.01	人	人件費	67	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		67	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			24,067	事業費合計(A)+(B)			23,000	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			633	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農作業の受託時間(h)	24,906	38,006	32,000	19,225		32,000			32,000
大豆、そば等の作付面積(ha)	48.2	49.7	50	52.5		50			50

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価				C				⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況											支援している農地については、圃場整備がされておらず区画が小さいため借り手自体がない。また、獣害も多数発生している。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											農業公社の人員では現在の支援面積に対応していくことは難しいため、引き続き担い手の確保、企業参入の推進が必要である。農業者の担い手不足や高齢化から、ねこの手クラブへの依存が高いが、ねこの手クラブの支援者の高齢化により会員の減少や需要に対する供給が追いつかず、十分な対応が出来ないため、新たな担い手等についても研究する必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											市派遣職員が本年度末をもって退職し、任用職員となるため補助金の計画的減額を前倒して、令和2年度は20,000千円とする。				
第1次評価コメント											提案のとおり、運営補助金の削減を認める。農業公社の自走化に向け、事業を推進すること。				
第2次評価コメント											—				

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	農業公社への補助を行い、活動を支援したことにより、農家等に対する農作業支援や耕作放棄地解消に向けた取組が行われた。公社が管理していた農地を新たな担い手に貸し付けた。
成果	農業公社が各地域の営農組合と連携して、大豆やそばを栽培することで耕作放棄地の解消と活用が促進された。ねこの手クラブにおいて労力支援として依頼農家296件に対して延べ38,006時間の支援が行われ、前年対比101.7%となった宗賀と洗馬の約1.23haを担い手へ貸し付けた。
課題	市農業公社の引受面積(支援面積)は49.7ha(保安全管理地含む)。現在の人員では労働力が十分に対応できない状況であるため、今後は担い手の確保や企業参入の推進に対して重点的に取り組む必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	小野 春佳	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農作物自給率向上事業				担当課	農政課						
目的	対象	稲作農家及び荒廃農地を抱える農業者				体系	3-3-2					
	意図	米価の安定を図るとともに、穀物自給率の向上を推進する。				新/継	継続					
手段	米の需給調整をするために経営所得安定対策事業を行うとともに、荒廃農地を解消する事業に対して資金支援を行う。				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○米の生産調整に対する経営所得安定対策 直接支払推進補助 ○荒廃農地の再生作業経費の補助				○米の生産調整に対する経営所得安定対策 直接支払推進補助 ○荒廃農地の再生作業経費の補助				○米の生産調整に対する経営所得安定対策 直接支払推進補助 ○荒廃農地の再生作業経費の補助			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	11,705	予算額(A)	(千円)	10,390	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	農地再生支援補助金		505	農地再生支援補助金		525						
	直接支払推進事業補助金		6,476	直接支払推進事業補助金		6,476						
	畑作物作付補助金		2,771	畑作物作付補助金		1,621						
	その他		1,953	その他		1,768						
	特定	6,744	一般	4,961	特定	6,476	一般	3,914	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.57	人	人件費	3,842	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		3,842	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		15,547	事業費合計(A)+(B)		10,390	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		149,488	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農地再生事業による荒廃農地解消面積(a)	22	104	20	0		20			20
主食用水稲作付面積率(%)	97.4	97.5	97.0	98.2		97.0			97.0

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥					
総合評価判定											総合評価				休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											A				皆減 縮小 現状維持 拡大			
前年度の課題等に対する取組状況											今年度、国からの推進事業費が前年より926千円減額となったため、協議会事務局で各地区委託費の見直しを行い、減額に対応した。また米の適正価格維持のため、農業再生協議会が中心となって市全体の生産調整を推進したことで、昨年に続き生産数量を目安値内に収めることができる見込み。 昨年度に引き続き、加工用米の多収品種に対する補助を手厚くすることで、栽培面積の拡大が図られた。				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											市農業再生協議会水田フル活用ビジョンに基づき、加工用米多収品種の更なる栽培面積拡大のため、多収品種のメリットを市内農家へPRLしていく必要がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											国からの推進事業費が毎年減額となっている現状を踏まえて、塩尻市再生協議会の必要経費の見直しや事務の簡略化を検討する。							
第1次評価コメント											提案のとおり。							
第2次評価コメント											—							

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	米の適正価格の維持を目的に、市に配分される生産数量目安値に対し過剰作付が出ないよう、塩尻市農業再生協議会を事業主体とし市内の米の生産調整を行った。主に加工用米や高収益作物への転作を推進した。
成果	生産数量目安値に対して▲14haとなり、適切な生産調整を行うことができた。
課題	推進事業費が年々減少してきていることから、各地区の委託費等について見直しを行う必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	稲葉 雅哉・唐澤 敏樹	連絡先(内線)	1261
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市農村交流事業				担当課	農政課										
目的	対象	都市部に居住し、農作業体験を希望する者				体系	3-3-2									
	意図	都市部から本市への交流人口の増加を図る。				新/継	継続									
手段	週末に作業可能な農園利用サービスを提供する事業主体に対する資金支援				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○本市と共催で都市農村交流事業に取り組む事業主体に対する経費補助				○本市と共催で都市農村交流事業に取り組む事業主体に対する経費補助				○本市と共催で都市農村交流事業に取り組む事業主体に対する経費補助							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	197	予算額(A)	(千円)	200	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	都市農村交流推進事業補助金 197				都市農村交流推進事業補助金 200											
	特定	0	一般	197	特定	0	一般	200	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.02	人	人件費	135	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B) 135				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 332				事業費合計(A)+(B) 200				事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 165,900				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ホスト農家の確保(名)	2	2	5	1		5			5
交流事業参加者の確保		67	20	10		25			30

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況				「第2のふるさとシェアリング」においてはターゲットの再検討を行い、新たに子供も参加できる形とすることで交流人口の増加に取り組む。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				「片丘そばプロジェクト」については、企業の農業参入と都市農村交流の結びつきについて内容及び方向性の話し合いを行う。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				北小野地区においては地元振興会で都市農村交流事業が自立的に行われており、情報の共有を図る。「第2のふるさとシェアリング」については、補助金交付から3年が経過しており、活動も軌道にのり自走可能であることから補助金の減額を行う。													
第1次評価コメント				地域が事業主体となった自主的な取り組みとなるよう市がサポートをするとともに、情報発信を行うこと。													
第2次評価コメント				—													

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	北小野地区を活動拠点とする「第2のふるさとシェアリング」が行う、都市住民向けの農業体験や東京での塩尻市PRイベントの開催等の活動に対して、支援として補助金の交付を行った。また、新たに片丘地区において中原そば組合とIT企業が連携して行った「片丘そばプロジェクト」に対して補助金の交付を行った。											
成果	「第2のふるさとシェアリング」については、田植えやさつまいもなどの植え付け農業体験ツアーを行うとともに、採れたての野菜を東京において調理し振る舞いワインとともに塩尻の魅力発信を行った。また、「片丘そばプロジェクト」については、そばの播種から収穫、そば打ち体験を行い、都会住民との交流による地域住民の活性化を図った。											
課題	交流人口の増加につなげるには、子どもが参加できるよう子育て世代への内容について検討する必要がある。											
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	稲葉 雅哉	連絡先(内線)	1261			
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満					

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農地流動化促進事業		担当課	農業委員会事務局							
目的	対象:	農業従事者			体系	3-3-2					
	意図:	中核となる農業者を育成することにより、生産基盤の強化と農業経営の安定に資する。農地の有効活用を促進する。			新/継	継続					
手段:	農用地利用集積計画(利用権設定)の促進、中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付、耕作放棄地の実態調査及び農地利用調整等の実施			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度						
	○中核農家等育成規模拡大事業奨励金		○中核農家等育成規模拡大事業奨励金		○中核農家等育成規模拡大事業奨励金						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	13,560	予算額(A)	(千円)	16,520	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	中核農家等育成規模拡大事業奨励金		13,560	中核農家等育成規模拡大事業奨励金		15,000					
				その他		1,520					
	特定	0	一般	13,560	特定	7	一般	16,513	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.98	人	人件費	6,605	業務量	0	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		6,605		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		20,165		事業費合計(A)+(B)		16,520		事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		129,264		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
奨励金交付対象面積数(ha)	152	156	150	157		150			150

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
前年度の課題等に対する取組状況		H29から農業振興地域内農用地以外の農地も対象となったため、借り手のいない農地を耕作地として増加させることが課題となっている。以前実施したアンケート(1,000㎡以上耕作者200人)を参考にして耕作が非効率な小さな農地を数か所まとめて一定規模以上で耕作してもらえるように調整をした。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		遊休農地や耕作放棄地の増加を防ぎ農地の集約化を図っているところだが、引き続き耕作が再開されない遊休農地が残っている。近隣農地の貸し出し希望等を把握しながら、借り手が付きやすい条件を整えることが課題である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		H29の交付要綱改正により交付対象条件が緩和され、対象が農振農用地から市街化区域内農地を除く全ての農地に変更されたことにより、対象面積が増える見込みがある。																
第1次評価コメント		提案のとおり。																
第2次評価コメント		—																

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	農地の借り手農家に奨励金を交付し、農地の流動化を進めた。 農地パトロールを通じ、農地の利用状況調査を行った。 農地相談により、農地の売買・貸借の調整を行った。 耕作放棄地再生に向け、農業委員自らそば栽培を行った。
成果	奨励金の交付と流動化の促進により、経営面積が拡大され、農地の有効活用及び耕作放棄地の発生防止に繋がり、生産基盤強化と経営の安定が図られた。(交付対象面積156ha 交付金額13,560千円)
課題	農業者の高齢化に伴い、農地の売却・貸付希望は増加しているが、購入・借受を希望される方が見つからないため、調整が困難となっている。 地域や勾配等農地の状況により、購入・借受希望に偏りがある。

作成担当者	農業委員会事務局	農地係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1272
最終評価者	農業委員会事務局長	氏名	溝口 保紀	担当係長	農地係長	氏名	川上 公靖	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地改良事業(多面的機能支払交付金)				担当課	農政課										
目的	対象	活動組織				体系	3-3-3									
	意図	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮される。				新/継	継続									
手段	共同活動を行う活動組織に対する活動面積に応じた資金的支援				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○多面的機能支払交付金				○多面的機能支払交付金				○多面的機能支払交付金							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	87,031	予算額(A)	(千円)	92,908	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	多面的機能支払交付金 87,031			多面的機能支払交付金 92,908												
	特定	65,273	一般	21,758	特定	69,681	一般	23,227	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.30	人	人件費	2,022	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B) 2,022			人件費合計(B) 0			人件費合計(B) 0								
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 89,053				事業費合計(A)+(B) 92,908				事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 11,131,625				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
多面的機能支払交付金の活動組織数	8	8	8	8		8			8

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A							コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		国・県からの交付金の充足について、引き続き活動組織及び県との調整を図る必要がある。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		農地の維持管理、地域の共同活動は活発に行われているが、国・県からの交付金は要望に満たない状況が続いている。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		法制化されており、市の負担金に急な増減もないため、同様な予算となる。引き続き同様な規模で要望していく。													
第1次評価コメント		提案のとおり。													
第2次評価コメント		—													

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市内8組織が活動しており、その活動に対して、指導・助言を行うとともに、活動内容の確認を行った。
成果	農地の維持管理が適正に行われ、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を推進することができた。
課題	国・県からの交付金先細りしていく傾向があることから、関係機関と調整を図る必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農村整備係	職名	主任	氏名	若林 英男	連絡先(内線)	1267
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農村整備係長	氏名	三村 直樹		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中山間地域等直接支払事業				担当課	農政課										
目的	対象	中山間地域に農地を持つ農業者と景観保全を望む市民				体系	3-3-3									
	意図	荒廃農地の発生防止と農業の多面的機能の保持を図る。				新/継	継続									
手段	持続的な農業生産活動を行う協定を締結した集落に対する資金的支援				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○中山間地域等直接支払交付金				○中山間地域等直接支払交付金				○中山間地域等直接支払交付金							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	28,858	予算額(A)	(千円)	28,761	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	中山間地域直接支払交付金		28,482	中山間地域直接支払交付金		28,483										
	その他		376	その他		278										
	特定	18,988	一般	9,870	特定	18,988	一般	9,773	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.11	人	人件費	741	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				741	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				29,599	事業費合計(A)+(B)				28,761	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,557,863	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
活動集落数	19	19	19	19		19			19
交付対象面積 (ha)	152.2	152.2	152.1	152.2		152.1			152.1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性					
<p>継続した取り組みとして、中山間地域における耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動(泥上げ、草刈り)、景観作物の作付等の取組支援を集落ごとに行った。</p> <p>各集落内で高齢化が進んでいる現状だが、市としてはスマート農業の導入により各集落の負担軽減を目指し実証実験を今後行う。担い手の確保については、継続課題である。</p>																	
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等</p> <p>現場での作業や書類の作成など、集落協定に基づき適正に実施されている。</p> <p>第5期に向けて実施面積が現在よりも減少しないよう、制度概要等の説明会の方法等を検討する必要がある。</p>																	
<p>新年度の予算要求事項(改革・改善案)</p> <p>新年度より第5期中山間地域等直接支払交付金の開始年となるため、取組み集落・面積の増減により予算の増減も決まる。</p> <p>県の説明会が10月以降となり、現状次年度予算については流動的である。</p> <p>各集落内で高齢化に対応するため、スマート農業を取り入れて労働力の省力化を検討していく。</p>																	
第1次評価コメント												提案のとおり。					
第2次評価コメント												—					

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市内19集落、152.2haに対して、中山間地域での農業生産活動や農道・水路の管理に対する支援を行った。
成果	中山間地域での耕作放棄地の発生防止や水源かん養、農業生産基盤の維持につながった。
課題	各集落内で高齢化が進んでおり、担い手の確保が課題である。

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	唐澤 敏樹	連絡先(内線)	1261
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ため池耐震化事業			担当課	農政課							
目的	対象	農業用ため池流域の市民			体系	3-3-3						
	意図	地震時にため池の堤体が崩壊し、被害が拡大することを防ぐ。			新/継	継続						
手段	みどり湖・小坂田池・本山ため池・町村大沢ため池・大沢池等の耐震工事の実施				区分	ハード						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度					
	○県営事業負担金 ・みどり湖工事 ・小坂田池実施設計 ○事業計画策定 ・町村大沢ため池 ○耐震性点検 ・大沢池			○県営事業負担金 ・小坂田池工事 ・町村大沢ため池実施設計 ○事業計画策定 ・本山ため池			○県営事業負担金 ・小坂田池工事・町村大沢ため池工事 ・本山ため池実施設計 ○実施計画策定 ・東山2号ため池 ○ため池防災対策情報整備 市内8箇所 ○耐震性点検 ・竜神ため池 ・宮ノ入下ため池 ・原口ため池 ○ハザードマップ作成 20箇所 ○ため池廃止工事 2箇所					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	23,202	予算額(A)	(千円)	13,100	計画額(A)	(千円)	9,350			
	県営事業負担金		4,730	県営事業負担金		13,100						
	事業計画策定委託料		7,020									
	耐震性点検委託料		7,279									
	その他		4,173									
	特定	14,300	一般	8,902	特定	11,600	一般	1,500	特定	8,400	一般	950
人件費	正規職員	業務量	0.37	人	人件費	2,494	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		2,494	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			25,696	事業費合計(A)+(B)			13,100	事業費合計(A)+(B)		9,350	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			12,847,900	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
県営事業実施件数	2	2	2	2		2			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	①	2	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持		③	⑤
総合評価判定				総合評価				C				縮小	⑥		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当												休廃止	⑦		
B: 事業の進め方の改善の検討												コスト投入の方向性			
C: 事業規模・内容・主体の見直し検討												皆減	縮小	現状維持	拡大
D: 事業の統合・休廃止の検討															
前年度の課題等に対する取組状況	県の事情により耐震化事業を先送りされた本山ため池については、地元区長を通じて受益者に結果を説明し、水位を下げる対策をしている。また、計画的に耐震化対策を行うために、国・県との調整が重要である。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	ハザードマップの説明会にて、防災重点ため池に選定されているため池を、早期に耐震診断するように地元住民より強く要望された。防災重点ため池の見直しがおこなわれ、3箇所から36箇所に増加したため、耐震診断及びため池のハザードマップを作成を早期に行う必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	防災重点ため池の下流に人家や公共施設等があり、ため池に対する安全で安心な対策が急務となっている。地震及び豪雨時に甚大な二次被害を防止するため、堤体の点検・調査を行い、耐震性の判定を実施するため予算増が必要である。 長野県ため池対策実施計画(案)では、令和2年度までに防災重点ため池のハザードマップを作成することとしているため、補助事業にて要望する。また、農業用ため池としての機能を失っているため池については、安全対策として国の補助金を活用し、廃止工事を実施するよう要望する。														
第1次評価コメント	要求のとおり。														
第2次評価コメント	—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	大沢池の堤体耐震調査を実施し、耐震性を確認した。みどり湖及び小坂田池の県営耐震化事業の負担金を支払い、県営事業として実施予定の町村大沢ため池の事業計画を策定した。また、追加の補助事業でハザードマップを5池策定した。
成果	大沢池の堤体は耐震性を満たすことが判明した。県営事業のみどり湖は堤体の耐震工事が完了し、小坂田池は測量設計を実施した。またハザードマップを策定したことにより、地域住民の防災意識の向上を図ることができた。
課題	今までの耐震点検の結果により対策を講じる必要のあるため池の事業が、県の事情により先送りにされるなど、計画的な対策を実施できない状況にある。また防災重点ため池の再選定により、そのため池数が増加し、今後の対応について、県と調整していく必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農村整備係	職名	担当係長	氏名	浜 由香	連絡先(内線)	1265
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農村整備係長	氏名	三村 直樹		

# 令和元年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	4	多様な働き方の創出
目的	ライフステージに応じて働き続けるためのスキルアップ支援等を促進するとともに、テレワーク等の推進による安心して働ける環境の充実を図ることで、時代や地域の実情に応じた多様な働き方を創出します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	ふるさとハローワーク利用者の就職者数(女性)	人	389 [H28]	464		450
統計	KADO テレワーカー登録者数	人	192 [H28]	520		450
市民	就業機会の創出や意識啓発など雇用・就労対策が充実していると感じる市民の割合	%	13.0 [H29]	15.9		18.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	若者や女性の就労支援								
手段	進学による転出や、出産・子育てなどにより地域の就業機会から遠ざかっている若者や女性等を対象に、就業体験やスキルアップ、企業情報を得る機会等を創出します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	子育て女性等就労支援事業	産業政策課	7,166	4,200	予算対応	△	拡充	現状維持	②
2	UIJターン促進事業	産業政策課	4,500	8,620	予算対応	○	拡充	現状維持	②
3	雇用対策事業	産業政策課	2,472	3,038	予算対応		拡充	拡大	①
4	労働者福祉対策事業	産業政策課	48,048	53,000	予算対応		現状維持	縮小	③

取り組み②	新たな就労環境づくり								
手段	テレワーク等を活用した新たなワークスタイルを推進するとともに、首都圏からのプロフェッショナル人材等の受け皿となる、これまでの就労条件に捉われない新たな就労環境の創出を目指します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	テレワーク推進事業	産業政策課	7,000	109,672	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
2	ローカルキャリア普及促進事業	産業政策課	250	1,000	0		現状維持	現状維持	⑤

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	テレワークを中心に安心して働ける環境の充実や多様な働き方の創出に向けた事業構成である。
(2) 事業の重点化	テレワーク事業の自立化に向けた支援を重点とする。
(3) 役割分担の妥当性	Seed事業は費用対効果を検証し、廃止を含め事業のあり方を検討していく。

### 【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	指標は堅調に推移している。中でも、テレワーカー登録者数は、振興公社の強力な事業推進により目標を達成している。他は好調な雇用情勢を反映している。
(5) 施策の定性評価	テレワーク環境の整備や女性の就労支援事業が多様な働き方の創出に寄与し、ふるさとハローワークといった身近な相談窓口があることで、労働者、使用者ともに雇用就労対策の支援ができています。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	百瀬 敬		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	子育て女性等就労支援事業				担当課	産業政策課						
目的	対象	子育て中の女性及びニート、引きこもり、障がい者等				体系	3-4-1					
	意図	復職支援やテレワークという新しい働き方を推進し、地域に定着させることにより、就労機会の拡大とワークライフバランスの確立を図る。				新/継	継続					
手段	子育て中の女性のための復職支援(Seed)により、全10回のセミナーによりスキルアップを図り多様な働き方の創出により就労へ繋げていく。				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○子育て女性就労支援事業委託 ○若年者就業サポート事業委託				○子育て女性就労支援事業委託				○子育て女性就労支援事業委託 ○時短勤労者託児支援			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	7,166	予算額(A)	(千円)	4,200	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	子育て女性等就職支援事業委託料		4,196	子育て女性等就職支援事業委託料		4,200						
	若年者就業サポート事業委託料		2,970									
	特定	2,097	一般	5,069	特定	2,100	一般	2,100	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		876	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			8,042	事業費合計(A)+(B)			4,200	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			187,028	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
Seedセミナー等受講者数	8	43	40	7		50			60

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定			総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			B								コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況			昨年度に引き続き、Seed事業の認知度向上をはかるため、啓発セミナーを開催した。(6/13、7/20)												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			昨年度と比較し、セミナーの参加者が減っている。当該事業は、働きたいが不安がって働けない方の不安を解消し、就職に繋げることを目的としており、ここ最近の子育て女性の就労に対する意識の変化により、セミナー等のニーズが変わってきている。10月から幼児教育・保育の無償化が始まる中、時短で働くKADOテレワーカーは対象とならず、個人負担の差が拡大することとなる。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			子育て女性の就労に対するニーズの変化により、当該事業の必要性が低くなったため事業を廃止する。塩尻市振興公社KADOワーカーの託児支援経費に対して、負担金計上を検討する。												
第1次評価コメント			予算編成までにKADOワーカーの育児支援ではなく、ワーカーの育成に注力するよう制度を再設計すること。												
第2次評価コメント			—												

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	子育て中の女性の復職を支援するために、「Seed」事業として塩尻市振興公社に対し、業務委託を行った。しおじり若者サポートステーションの運営を行う特定非営利活動法人ジョイフルに対し、若年者就業サポート業務を委託した。									
成果	子育て女性就職支援事業は、連続講座等を開催し、103人が受講、そのうちKADOのテレワークによる就労8人を含む10人が就職した。しおじり若者サポートステーションは、15歳から39歳までのニートや引きこもりに対する支援を行い、年間相談件数は延べ1,337件で、登録者数123人のうち34人が就職した。									
課題	子育て女性就職支援事業は、連続講座により自身のキャリアを確認し働く意欲を高める内容であるため、質的な効果は高いものの参加者数は伸び悩んでいることから、支援対策のニーズを改めて捉え直す必要がある。									
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	雇用創生係	職名	主任	氏名	邑上 裕樹	連絡先(内線)	1278	
最終評価者	産業政策課長		氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長		氏名	萩原 康司	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	UIターン促進事業				担当課	産業政策課							
目的	対象:	市内中小企業及び市内企業就労希望者				体系	3-4-1						
	意図:	市内企業への就労を促進し、市内への移住・定住に繋げる。				新/継	継続						
手段:	塩尻地区労務対策協議会が実施するインターンシップ事業等に対する支援				区分	ソフト							
					会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	○塩尻地区労務対策協議会への活動補助 ○インターンシップ事業への負担金				○塩尻地区労務対策協議会への活動補助 ○インターンシップ事業への負担金 ○移住就業・起業支援補助金 ○おためしナガノ参加者に対する居住費の補助				○塩尻地区労務対策協議会への活動補助 ○インターンシップ事業への負担金 ○移住就業・起業支援補助金 ○おためしナガノ参加者に対する居住費の補助				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	4,500	予算額(A)	(千円)	8,620	計画額(A)	(千円)	予算対応				
	実践型インターンシップ負担金		4,500	実践型インターンシップ負担金		4,500	IT事業者居住費補助金		120				
				移住就業・起業支援補助金		4,000							
	特定	2,000	一般	2,500	特定	5,000	一般	3,620	特定	一般			
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472	業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0		
合計	人件費合計(B)				472	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				4,972	事業費合計(A)+(B)				8,620	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				451,982	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市内中小企業におけるインターンシップ参加者数	8	11	8	10		10			10
移住就業・起業支援補助金活用件数	-	-	-	0		4			

○事中評価

評価視点											今後の方向性										
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①						
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3						4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤							
総合評価判定											総合評価										
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											B										
前年度の課題等に対する取組状況											実践型インターンシップでは多数(30名)の応募があったため、事前選考を実施し、通過した10名の学生が参加。市内企業4社に分かれて、各自が企業課題に対して解決策を思考する経験を積んだ。11月に成果発表を予定している。インターン希望者は年を経るごとに増加しており、塩尻市へ興味を持つ一助となっている。 県おためしナガノ事業は2名の採択があり、8月下旬から市内にておためし居住を開始。シビックイノベーション拠点スナバを活用し、事業採択者(2名)の人的ネットワークの形成を支援している。										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											実践型インターンシップは、積極的に参加を希望する学生が多くなっており、意欲が高く、参加者同士の横のつながりも深くなる傾向がある。一方でインターンの成果として学生からの提案が企業側に有益なものになるように質の向上を図る工夫が必要である。 移住就業・起業支援補助金の活用件数が未だ0件である。市内登録企業は2社に留まるため、登録企業増加を図る必要がある。 IT事業者居住補助金は当初予算で1名分計上しており、補正予算の計上が必要になる。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											実践型インターンシップは、参加者の応募が増え、意欲のある学生が参加する一方で、受け入れ先の意欲がやや欠如する側面がある。企業の課題解決を促進できるように、学生側をフォローできるメンターを配置してフォローアップ体制を整えて成果に繋げていくのが望ましい。 移住就業・起業支援補助金は、補助金の活用促進のため、県や近隣市町村と協力して登録企業の増加に取り組み、活用に繋げていきたい。 IT事業者居住費補助(県おためしナガノ)は、昨年度採択0名から2名採択と増加している。平成30年度に創設したシビックイノベーション拠点スナバを活用して、IT事業者の働く場を確保し、引き続き県の事業に連動して継続していく必要がある。今年度の採択実績を考慮した予算計上を行う。										
第1次評価コメント											IT事業者居住補助金の増額要求分については、包括予算対応とする。										
第2次評価コメント											-										

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	市内中小企業に対し、首都圏の大学生が実践型インターンシップに取り組むため、塩尻地区労務対策協議会に負担金を交付した。										
成果	6社が11人の学生を受け入れ、中小企業等の経営革新や課題解決に取り組み、公開型の成果報告会が実施された。中小企業の経営者にとって自社や各業種の抱える課題に改めて向き合う機会となった。大学生にとって興味関心ある業種や塩尻市について知り、知見を広げる機会となった。										
課題	実践型インターンシップは受入企業の課題への関心と課題解決に対する意識や情熱が重要であり、受入企業と大学生の確保に力を入れていく必要がある。 IT事業者居住補助金は、県「おためしナガノ」事業で塩尻市を希望する者を獲得するため、来塩時の人脈構築支援などフォローを充実しPRする必要がある。										
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	事務員	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1279		
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	雇用対策事業		担当課	産業政策課												
目的	対象:	市内中小企業及び市内企業就労希望者		体系	3-4-1											
	意図:	人材の採用や定着、就職や就労継続を促進し、市内就業を増やす。		新/継	継続											
手段:	塩尻地区労務対策協議会のセミナー等開催に対する支援、職業紹介所の設置、求人・求職関連情報の広報、市HPにより登録企業の掲載			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○ふるさとハローワークの開設 ○「社員の子育て応援宣言」登録企業の市HP掲載 ○塩尻地区労務対策協議会への活動補助(セミナー等開催)		○ふるさとハローワークの開設 ○「社員の子育て応援宣言」登録企業の市HP掲載 ○塩尻地区労務対策協議会への活動補助(セミナー等開催)		○ふるさとハローワークの開設 ○「社員の子育て応援宣言」登録企業の市HP掲載 ○塩尻地区労務対策協議会への活動補助(セミナー等開催)											
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 2,472	予算額(A)	(千円) 3,038	計画額(A)	(千円) 予算対応										
	臨時職員賃金	1,453	臨時職員賃金	1,594												
	塩尻地区労務対策協議会補助金	692	塩尻地区労務対策協議会補助金	900												
	その他	327	その他	544												
	特定	0	一般	2,472	特定	0	一般	3,038	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		876	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		3,348	事業費合計(A)+(B)		3,038	事業費合計(A)+(B)									
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		274	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ふるさとハローワーク来所者数	5,382	12,239	13,000	5,488		13,000			13,000
「社員の子育て応援宣言」登録企業数	48	52	48	54		54			55

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1		2	③	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		ハローワーク松本と連携し、通常フルタイム求人を扱うミニ就職面接会を、パート求人について開催した。 労務対策協議会と連携して外国人雇用についてのセミナーを開催した。 本市労働施策と連携機関の整理を行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		8月時点で松本地域の有効求人倍率は堅調だが、景況見通しは悪化していることから、雇用情勢への影響を注視する必要がある。 労務対策協議会は、求人説明会、新人・若手フォローアップ研修等の関係機関との連携が多いため、必要経費の見直しや、企業への提供情報の整理が必要である。 市内企業は、若手を中心として社員の定着やスキルアップに悩みがある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		塩尻地区労務対策協議会については、推進プロジェクト負担金により塩尻商工会議所が実施している研修を統合して実施し、必要経費を移管する。														
第1次評価コメント		提案のとおり。														
第2次評価コメント		—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	ハローワーク松本と連携してふるさとハローワークを継続開設した。 塩尻地区労務対策協議会へ活動補助金を交付し、長野労働局所管機関(ハローワーク、ジョブカフェ等)や長野県中信労政事務所等と連携した各種相談や就職・定着に向けたセミナー等を実施した。
成果	ふるさとハローワークは、12,239人が来所し、712人(男性248人、女性464人)の就職につながった。 新規就職者研修、高校向け企業見学会、パート求人説明会、新人・若手職員向けフォローアップ研修、一般就職面接相談会、内定者向けセミナーに延べ164人が参加し、若年労働者の雇用、従業員の育成に寄与した。
課題	人口減少と好景気により、ハローワーク経由の求職は減少するも求人数は多く、マッチングや情報提供へのニーズは高い。また、就業時間等の条件も多様化している。 人手不足を背景に、市内事業者の人材ニーズが若年者(大卒や高卒)だけでなく、女性や外国人などへ広がっている。
作成担当者	産業振興事業部 産業政策課 雇用創生係 職名 主任 氏名 上間 匠 連絡先(内線) 1278
最終評価者	産業政策課長 氏名 百瀬 敬 担当係長 産業振興係長 氏名 萩原 康司

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	労働者福祉対策事業				担当課	産業政策課																		
目的	対象	中小企業及びその従業員				体系	3-4-1																	
	意図	中小零細企業の勤労者の生活と福祉の向上を図る。				新/継	継続																	
手段	労働者福祉サービスセンターへの運営負担金、中小企業退職金共済掛金に対する補助、労働者福祉資金融資原資のための預託				区分	ソフト																		
					会計	一般																		
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度															
	○塩尻筑南労働者福祉サービスセンターへの運営補助 ○長野県労働金庫への融資原資預託等 ○中小企業退職金共済掛金に対する補助				○塩尻筑南労働者福祉サービスセンターへの運営補助 ○長野県労働金庫への融資原資預託等 ○中小企業退職金共済掛金に対する補助				○塩尻筑南労働者福祉サービスセンターへの運営補助 ○長野県労働金庫への融資原資預託等 ○中小企業退職金共済掛金に対する補助															
	決算額(A) (千円)		48,048		予算額(A) (千円)		53,000		計画額(A) (千円)		予算対応													
	労働者サービスセンター運営補助金		35,000		労働者福祉サービスセンター運営補助金		8,000																	
労働者福祉資金融資預託金		35,000		労働者福祉資金融資預託金		40,000																		
中小企業退職金共済掛金補助金		3,127		中小企業退職金共済掛金補助金		3,600																		
塩尻地区労働者福祉協議会補助金		1,250		塩尻地区労働者福祉協議会補助金		1,400																		
労働者住宅建設資金利子補給金		671																						
特定 37,357		一般 10,691		特定 42,357		一般 10,643		特定		一般														
人件費	正規職員	業務量	0.15	人	人件費	1,011	業務量		人	人件費	0													
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0													
	合計	人件費合計(B)		1,011		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0												
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				49,059				事業費合計(A)+(B)				53,000				事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				15,939				評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
労働者福祉サービスセンター会員数	3,098	3,078	3,100	3,046		3,050			3,050
労働者福祉資金融資あっせん件数	7	10	10	1		10			10

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥				
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											C				皆減 縮小 現状維持 拡大			
前年度の課題等に対する取組状況											労働者福祉資金について市広報掲載による周知を図った。				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											労働者福祉サービスセンターの会員は、新規加入を促進するも、廃業等による脱会により減少傾向である。労働者福祉資金は利用が例年に比べて上半期の利用が少なくなっている。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											サービスセンター会員数は、市内事業所数も減少傾向であるため、目標を微減へ修正する。労働者福祉資金は、改めて市広報への掲載を行うなど周知に努め、傾向や実績を考慮した予算計上を行う。							
第1次評価コメント											業務棚卸しのコンサル所見のとおり、中小企業退職金共済掛金補助の事業の見直しを検討すること。							
第2次評価コメント											—							

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	長野県労働金庫塩尻支店と協定書を締結し、塩尻市労働者福祉資金の融資原資となる預託を実施した。退職金共済加入の中小企業に対し、掛金補助を行った。
成果	労働者福祉資金(協調融資)は、勤労者10名の借入につながり、勤労者の生活と福祉の向上に寄与した。退職金共済掛金補助は、中小企業のべ125事業所による517人分の退職金積立につながり、事業の発展と従業員の福祉向上に寄与した。
課題	融資の利用件数が低迷しているため、引き続き周知啓発に努めていく。

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主任	氏名	上間 匠	連絡先(内線)	1278
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	テレワーク等推進事業				担当課	産業政策課						
目的	対象	子育て中の女性及び障がい者等				体系	3-4-2					
	意図	テレワークという新しい働き方を推進し、地域に定着させることにより、就労機会の拡大とワークライフバランスの確立を図る。				新/継	継続					
手段	テレワーカーの育成、テレワーク環境整備への支援				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○テレワーカー等育成事業				○テレワーカー等育成事業 ○塩尻市振興公社テレワークステーション拡張整備工事に対する負担金(※H30年度補正予算対応)				○テレワーカー等育成事業			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	7,000	予算額(A)	(千円)	109,672	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	テレワーク2.0推進事業委託料		7,000	塩尻型テレワーク環境整備事業委託料		13,000						
				テレワーク環境整備事業負担金		96,762						
	特定	3,500	一般	3,500	特定	95,281	一般	14,391	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.16	人	人件費	1,078	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		1,078	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			8,078	事業費合計(A)+(B)			109,672	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			175,617	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
月収5万円以上のワーカー数	42	46	45	74		70			75

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				総合評価				⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B				B				皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況				松本市和田や立科町をはじめとした他地域拠点への訪問により、ワーカーの募集・育成や受発注増加などの体制強化を図るとともに、安曇野市の新拠点設置にむけ調整が進んでいる。 業務受注の急拡大に対しワークステーションが不足したため、地方創生拠点整備交付金を活用し、拡張工事に対し負担金を予算措置した。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				マネージャー増員によりクライアント受発注やワーカー管理のシステム化等が進んでいる。継続した整備と内部職員やワーカーへの浸透が必要である。 既存クライアントとの関係が自動運転分野の受注の拡大のみならず、事業実証やサテライトオフィス立地などにも発展しつつある。拡張工事は建物の複雑性から当初想定より設計に期間を必要とし、12月着工予定、2月末竣工と工期の余裕が少ない。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				拡張整備するオフィスを生かし、事業内容進展と安定化によるワーカーの就労機会拡大やワークライフバランス向上のため、引き続き民間企業出身のマネージャーや、人材育成担当の設置を支援する必要がある。 事業実証やサテライトオフィス立地は塩尻インキュベーションプラザ等とも連動し、適時の対応を進める。											
第1次評価コメント				地方創生推進交付金終了後、自走化に向けて事業の推進を図ること。											
第2次評価コメント				第1次評価のとおり実施すること。 子育て女性就職支援事業も含めて自走化できるような事業の推進を図ること。											

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	新たな働き方を創出するために、テレワーク事業(KADO)を行う塩尻市振興公社に対し、業務委託を行った。
成果	登録ワーカーが520人となり、月5万円以上の収入のあるワーカーが46人となった。 就労機会の拡大とワークライフバランスの実現につながった。
課題	新たに拠点を整備した松本市など他地域とも連携しながら仕組みを構築し、拡大していく必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	雇用創生係	職名	主任	氏名	上間 匠	連絡先(内線)	1278
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ローカルキャリア普及促進事業				担当課	産業政策課						
目的	対象:	市内中小企業及び市内企業就労希望者				体系	3-4-2					
	意図:	市内企業への就労を促進し、市内への移住・定住に繋げる。				新/継	継続					
手段:	市内企業のプロフェッショナル人材の採用及び副業・兼業人材の活用に対する支援				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○プロフェッショナル人材就業促進補助				○プロフェッショナル人材就業促進補助				○プロフェッショナル人材就業促進補助			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	250	予算額(A)	(千円)	1,000	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	プロフェッショナル人材就業促進事業補助金 250				プロフェッショナル人材就業促進事業補助金 1,000							
	特定	125	一般	125	特定	500	一般	500	特定	0	一般	4,000
人件費	正規職員	業務量	0.06	人	人件費	404	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		404		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)			0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		654		事業費合計(A)+(B)		1,000		事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		654,400		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
プロフェッショナル人材就業促進事業補助活用件数	0	1	4	1		4			4

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	方向性	縮小	⑥			
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討								A				皆減 縮小 現状維持 拡大					
前年度の課題等に対する取組状況								長野県プロフェッショナル人材戦略拠点と連携したセミナーやマッチングイベントを開催し、制度の周知及び利用促進を図った。マッチングイベントにおいては、制度の活用を検討している企業と人材紹介会社との面談等をセッティングすることで、市内企業の制度活用への加速化を図った。				コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等								プロフェッショナル人材就業促進事業制度の活用方法について、プロフェッショナル人材に該当するか判断が難しい人材を活用したいとの問い合わせがあった。制度活用可否の見極めを慎重に行うほか、企業が実に必要なとしている人材と、制度の乖離が生じているか把握する必要がある。 新たな働き方として認識されつつある副業・兼業であるが、令和元年度MICHIKARAプラス推進事業により、市内中小企業で活用が進まない理由として、「企業との信頼基盤構築」、「経営課題分析」が阻害要因となっていることが挙げられた。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)								プロフェッショナル人材に対するニーズがあるため、引き続き補助を行う。 雇用までには至らないが経営課題に取り組み足掛かりとしての副業・兼業人材活用を促進するため、塩尻商工会議所における地域おこし協力隊員の増員を検討する。									
第1次評価コメント								提案のとおり。									
第2次評価コメント								—									

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市内中小企業においてプロフェッショナル人材の受け入れを促進するプロフェッショナル人材就業促進事業を実施し、民間人材ビジネス事業者に支払う手数料に対する補助金を交付した。
成果	プロフェッショナル人材就業促進事業は、1社に1人が就職し、市内企業への就労につながった。
課題	企業側がプロフェッショナル人材の活用にハードルを感じている様子が見える。活用例や採用プロセスをイメージしやすいような広報が必要である。

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主事	氏名	藤原 慎之介	連絡先(内線)	1277
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

# 令和元年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	1	観光の振興
目的	集客核となる歴史的町並みを世代を越えた財産として、価値を高めるよう適切かつ持続的に保存するとともに、観光資源の効果的な発信、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市内主要観光地の入り込み客数	千人	926 [H28]	1,145		1,050
統計	市内主要観光地の観光消費額	千円	764,220 [H28]	856,800		950,000
市民	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	%	32.5 [H29]	35.5		33.0
市民	奈良井・木曾平沢の重要伝統的建造物群保存地区の町並みを誇りに思う市民の割合	%	75.1 [H29]	75.6		76.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		観光資源の発信と活用							
手段		本市の地域資源を磨き上げて効果的に発信するとともに、誘客や市民交流に活用するための支援を行います。また、近隣の自治体と連携し、域内への来訪者と滞在時間の増加を図るとともに、国際化に対応した受け入れ環境を整えます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	観光振興事業	観光課	64,615	69,549	予算対応	◎	現状維持	縮小	③
2	広域観光推進事業	観光課	8,124	8,266	予算対応	○	拡充	現状維持	②
3	観光施設整備事業(みどり湖棧橋改修等)	観光課	16,443	12,540	2,000	△	現状維持	縮小	③

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	外国人観光客の増加も含め、観光客の滞在時間延伸を図るため、①施設整備、維持修繕②内在する資源の開発・イベントなどの開催による価値の向上③広域連携による広報宣伝活動、これらを総合的に進めることが重要であり、適正な事業構成である。
(2) 事業の重点化	海外からの来訪客も増加する中、奈良井宿をはじめとする観光需要の高い地域における滞在時間延長のための施策の充実やサイン改修等受け入れ体制の継続的な整備を進めていく。また、松本空港の新規路線の利用者拡大と来訪客の誘致のための新たな施策展開が必要である。なお、事業の担い手である観光協会の事業基盤の強化は今後の事業展開には不可欠である。
(3) 役割分担の妥当性	他団体との広域連携による効果的な広報宣伝、観光協会との連携による質の高い観光商品の提供を積極的に行い交流人口の増加を図っている。

### 【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	パブリシティへの登場件数が増えたこと、これまで曖昧にしていたワイナリーへの来訪客数の把握を行ったこと等により、観光客の入り込み数が増加し、目標人数の達成につながっている。耐震工事のため釣り利用ができないみどり湖以外の観光施設においても利用数は概ね上昇している。
(5) 施策の定性評価	平成29年度から30年度まで実施した信州DCにより、入り込み客数の増加への一定の成果が認められた。今後は来訪客の満足度向上に向けた継続的な事業推進が必要である。滞在時間の延伸等による観光消費額の増加につながる具体的な事業展開を検討していきたい。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明
施策担当課長	所属	観光課	氏名	上條 吉直		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		観光振興事業				担当課		観光課				
目的	対象	市民及び来訪者						体系	4-1-1			
	意図	塩尻市の魅力を広く発信し、交流人口の増加及び経済活動の活発化を図る。						新/継	継続			
手段	(一社)塩尻市観光協会等と連携を図りながら、観光案内の充実や誘客イベントを仕掛け広く塩尻市を発信する。						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○観光振興事業				○観光振興事業				○観光振興事業			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	64,615	予算額(A)	(千円)	69,549	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	観光協会運営補助金		60,311	観光協会運営補助金		56,311						
	広告料		1,585	地域おこし協力隊報酬・活動補助金		3,990						
	その他		2,719	広告料		1,610						
					シャトルバス運行事業負担金		4,218					
				その他		3,420						
	特定	0	一般	64,615	特定	60	一般	69,489	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	1.75	人	人件費	11,795	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.01	人	人件費	30	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)				人件費合計(B)				人件費合計(B)			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				19,039				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
イベント 来場者数(草競馬、ワインバス)	3,500	4,015	4,500	4,200		4,500			4,500
パブリシティ掲載回数	48	80	60	12		60			60
松本山雅FC戦観光PR回数	4	21	13	11		13			13

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	レ	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大						
前年度の課題等に対する取組状況												宿泊施設との事業連携は具体化していないが、インバウンド対応など必要な情報共有を行っていく。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												本年度スタートした重伝建周遊バスの利用は概ね好評だが、事業の効果を出すために、奈良井から木曾平沢への誘導やインバウンド対応の充実が必要である。 塩尻市観光協会の運営基盤の強化が必要である。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												奈良井宿と木曾平沢を結ぶ重伝建周遊バスの運行は、滞在時間の延伸や観光施設の利用促進にも繋がるが、車両の老朽化に伴う突発的な修繕等は避けることができないため、修繕費を負担金に加えていきたい。						
第1次評価コメント												令和元年度特殊事情分(pepperリース料、シャトルバス購入費、シャトルバス当初整備費)を減額する。 観光センターの指定管理制度導入を検討するなど、観光協会の財務基盤強化を進めること。 皇女和宮御下向行列は塩尻四宿400年祭の記念事業として始めたものであり、継続事業ではない。事業の効果や職員の負担の観点から、事業の廃止を進めること。						
第2次評価コメント												-						

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	首都圏からの誘客及びインバウンド対応のため、新宿を拠点とした信州フェア等を開催した。 誘客、観光PRとして新聞、雑誌等への広告掲載を行った。 観光案内業務や観光振興イベント等の実施のため、(一社)塩尻市観光協会へ観光事業補助金を支出し、協会HPのリニューアルや、観光パンフレットの更新により観光PRを図った。 宿泊事業者等を対象とした実態調査を行い、誘客促進における受け入れ態勢の確認を行った。
成果	積極的な広報展開等によりパブリシティ掲載・登場回数が増え目標達成ができた。 民間企業との連携による誘客事業が展開できたが、来場者の増加には繋がらず、目標値の達成はできなかった。
課題	宿泊実態調査結果を生かした宿泊施設との連携の検討が必要である。

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光振興係	職名	担当係長	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	4423
最終評価者	観光課長	氏名	上條 吉直	担当係長	観光振興係長	氏名	手塚 寿利		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	広域観光推進事業				担当課	観光課						
目的	対象	市外から訪れる観光客、近隣自治体。関係団体				体系	4-1-1					
	意図	広域的な観光素材を有機的に結びつけ、来訪意欲の動機付けとしての誘客宣伝を行い、経済効果を誘発する。				新/継	継続					
手段	各種広域観光団体の構成メンバーとして、負担金を支出し、それぞれ誘客促進のためのツール作成やイベント等を実施する。				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○広域観光振興事業				○広域観光振興事業				○広域観光振興事業			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	8,124	予算額(A)	(千円)	8,266	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	信州まつもと空港利用促進負担金		3,450	信州まつもと空港利用促進負担金		3,750						
	木曽観光連盟負担金		2,251	木曽観光連盟負担金		2,268						
	その他負担金		2,423	その他負担金		2,248						
	特定	0	一般	8,124	特定	0	一般	8,266	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.81	人	人件費	5,459	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		5,459	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			13,583	事業費合計(A)+(B)			8,266	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			339,585	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
広域観光PR日数	23	40	40	12		40			40

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価				総合評価				縮小	⑥			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B				B				休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況				広域で行うPR事業やファミトリップ等と連携を図り、塩尻の特徴を活かしたインスタグラム等によるタイムリーな情報発信を行っている。 広域連携による商談会等を通じて、滞在メニューの中に塩尻を取り入れるツアー造成が行われている。								皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				新たに就航する神戸線を有効に活用するため、利用促進が必要である。 中部国際空港を利用したビジットジャパンキャンペーン関連の連携が新たに想定される。								コスト投入の方向性				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				神戸線利用促進及びビジットジャパン関連連携に伴う経費が発生する。												
第1次評価コメント				神戸線利用促進及びビジットジャパン負担金は、本市の負担割合、金額について予算編成までに精査すること。												
第2次評価コメント				神戸線は、他の交通機関と比較したメリット等の周知を行い、市内観光地への誘客に努めること。												

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	松本、木曾、伊那、諏訪地域それぞれの団体が広域連携を行い、各種PRキャラバンや誘致宣伝事業へ参加した。 松本空港利用促進を行い国内外来訪者の増加に繋げる誘客促進事業を実施した。
成果	広域連携イベントによる、県内外でのPRを行うことにより、県内を周遊する旅行商品の立ち寄り先として市内ワイナリー、奈良井宿などを組み入れるエージェン等が増加してきている。
課題	市内での滞在時間の延伸、観光消費の拡大を図る提案の発信が必要である。

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光振興係	職名	担当係長	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	4423
最終評価者	観光課長	氏名	上條 吉直	担当係長	観光振興係長	氏名	手塚 寿利		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		観光施設整備事業(みどり湖棧橋改修等)				担当課	観光課									
目的	対象	市内を訪れる観光客						体系	4-1-1							
	意図	老朽化の進む釣り棧橋等の改修を行うことで、利用者の安全性の確保と利便性の向上を図り、施設の健全な維持管理を行う。						新/継	継続							
手段	みどり湖釣り棧橋の改修等工事による既存施設の機能強化						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○みどり湖釣り棧橋改修工事 ○みどり湖休憩施設解体工事				○みどり湖釣り棧橋改修工事				○みどり湖周辺遊歩道改修							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	16,443	予算額(A)	(千円)	12,540	計画額(A)	(千円)	2,000							
	みどり湖釣り棧橋改修工事		15,444	みどり湖釣り棧橋改修工事		12,540										
	みどり湖休憩施設解体工事		999													
	特定	14,600	一般	1,843	特定	11,200	一般	1,340	特定	1,800	一般	200				
人件費	正規職員	業務量	0.62	人	人件費	4,179	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				4,179	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				20,622	事業費合計(A)+(B)				12,540	事業費合計(A)+(B)				2,000	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				34,369.667	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
みどり湖釣り棧橋改修工事	10%	60%	60%	70%		100%			
みどり湖周辺釣り場来場者数	1,600	2,520	3,000	1,627		4,000			5,000

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定							総合評価				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討							B					皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		利用者ニーズを反映させた改修整備計画を進める。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		3年計画の最終年となるため、利用促進を考えたみどり湖釣り棧橋の改修整備工事を進める。今後は、周辺の環境整備について状況把握を行い事業展開を検討する必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		みどり湖全体の誘客促進を考え、サンセットポイント等への遊歩道の整備計画を検討し、事業を継続的に展開していく。													
第1次評価コメント		いこいの森トイレは、現状の利用状況を検証すること。 サラダ公園トイレ洋式化は、平成26年度の庁議において決定された公共施設の今後の利活用の方針(廃止又は用途変更)を踏まえ、認めない。													
第2次評価コメント		—													

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	みどり湖釣り棧橋の老朽化に伴う、釣り棧橋の改修整備工事を行った。(3年計画2年目) 老朽化した休憩施設の解体工事を行った。
成果	みどり湖釣り棧橋整備は3年計画の2年目で119mを整備し、約6割を終了した。 利用促進を図るため、利用者のニーズに沿った改修を行った。
課題	最終年に向け、今まで同様利用者のニーズに沿った改修を検討していく必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光振興係	職名	担当係長	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	4423
最終評価者	観光課長	氏名	上條 吉直	担当係長	観光振興係長	氏名	手塚 寿利		

# 令和元年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	商業・文化・スポーツ等の地域資源を生かして、市民や来訪者の交流を促す場を整備するとともに、イベント等の誘致・開催による交流・集客の機会を創出します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	市街地(大門地区・広丘駅周辺地区)における平日歩行者数	人	8,622 [H29]	7,479			8,715
統計	文化施設入館者数	人	65,112 [H28]	59,618			67,500
統計	スポーツ施設利用者数	人	502,335 [H28]	474,213			510,000
市民	快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合	%	14.4 [H29]	15.9			16.5
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	24.4 [H29]	24.2			30.0
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	35.3 [H29]	32.1			50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	32.9 [H29]	31.7			40.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市街地の活性化と交流の促進								
手段	新たな出会いや活躍の場、魅力や価値を感じることができる場として、中心市街地の機能向上を図る、様々なまちづくり機関を支援します。また、広丘駅周辺地区に交流拠点となる施設を整備し、地域のコミュニティー活動を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	商工業活性化事業	産業政策課	6,965	9,275	予算対応	◎	拡充	縮小	④
2	商店街活性化事業	産業政策課	6,960	6,900	予算対応		現状維持	拡大	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市街地活性化のための事務事業を再編する。 大門駐車場は、ウイングロードビルと連携し、施設を持続するための改修が必要である。
(2) 事業の重点化	イベント関連の事業については、市民や団体の積極的関わりのもと自主事業化へ推進することを重点とする。
(3) 役割分担の妥当性	イベント等各種事業開催の実行委員会や商工団体等と役割分担を図り効果的で効率的な事業運営を推進する。

### 【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	中心市街地の実際の歩行者数は減少しているが、普段訪れない人の魅力的なイメージは向上している。
(5) 施策の定性評価	イベント等の誘致・開催により交流・集客の機会を創出したが、天候リスクがあることが明らかになった。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	百瀬 敬		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	商工業活性化事業			担当課	産業政策課					
目的	対象:	市内商工業団体			体系	4-2-1				
	意図:	市内商店街等の活性化を図る。			新/継	継続				
手段:	商店街で実施する賑わいを創出するイベントや自主的に企画運営するイベント等に対する資金的な支援			区分	ソフト					
				会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	○玄蕃まつり開催負担金 ○広丘夏まつり開催負担金 ○ハロウィーン開催負担金 ○企画提案事業負担金			○玄蕃まつり開催負担金 ○広丘夏まつり開催負担金 ○ハロウィーン開催負担金 ○企画提案事業負担金			○玄蕃まつり開催負担金 ○広丘夏まつり開催負担金 ○ハロウィーン開催負担金 ○企画提案事業負担金			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	6,965	予算額(A)	(千円)	9,275	計画額(A)	(千円)	予算対応	
	玄蕃まつり開催負担金		3,000	玄蕃まつり開催負担金		4,275				
	広丘夏まつり開催負担金		1,200	広丘夏まつり開催負担金		1,200				
	ハロウィーン開催負担金		1,300	ハロウィーン開催負担金		1,300				
	企画提案事業負担金		1,465	企画提案事業負担金		1,500				
				松本山雅フェスティバルin塩尻開催負担金		1,000				
	特定	0	一般	6,965	特定	0	一般	9,275	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.60	人	人件費	4,044	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		4,044	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		11,009	事業費合計(A)+(B)		9,275	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		524	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
イベント来場者数	6,000	21,000	21,000	19,200		29,000			30,000
	(※玄蕃まつりは荒天のため中止)								

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況						各商店街でのイベントについては、実施主体により新たな企画が盛り込まれ、来場者の増加に繋がっている。ハッピーハロウィーンの事務局の移管について、実行委員会予算に事務局業務費を計上し、KADOワーカー2名に業務の一部を委託した。						コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						KADOワーカーによる事務局業務は、KADOワーカーの時間的制約(夕方勤務及び土日勤務が難しい)から、実行委員会会議、打ち合わせ及びイベント当日の参加がかなわない。実情は、市職員が行う業務の補助として文書の作成及び郵送事務を行っており、イベントの企画・運営など事務局業務を一手に引き受けられる状態ではないため、事務局の移管を進めるのであれば、人材の確保について再検討が必要である。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						今年度のハロウィーン事務局のKADOワーカーの勤務実績を踏まえ、事務局業務の移管先の検討を進めるとともに、必要な額をハロウィーン開催負担金に加え予算計上を行う。									
第1次評価コメント						業務棚卸しのコンサル所見のとおり、松本山雅フェスティバルはスポーツ推進課に移管すること。ハロウィーン開催負担金の負担割合は現行通りとし、増額は認めない。事務局業務は、しおじり街元氣カンパニーに移管すること。									
第2次評価コメント						—									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	商店街の活性化を図るための地域イベント等に対し、負担金を交付した。								
成果	広丘夏まつりは8月14日に開催され、商店街の元氣創出と活性化につながった。ハッピーハロウィーンが10月27日に開催され、県下最大規模のハロウィーンとして地域の賑わい創出につながった。								
課題	各商店街の活性化につながっている一方で、地域主体での新たな企画を取り入れていく必要がある。ハッピーハロウィーン事務局業務を市から民間へ移行するにあたり、実働時間に応じた財源を確保する必要がある。								
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主任	氏名	若林 智彦	連絡先(内線)	1276
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	商店街活性化事業			担当課	産業政策課						
目的	対象:	市内商工業団体			体系	4-2-1					
	意図:	中心市街地の空き店舗利用及び環境整備を促進させる。			新/継	継続					
手段:	商業地の空き店舗利用や環境整備に対する支援			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○商工業振興対策事業補助金(共同化設置事業) ○商工業振興対策事業負担金(商店街活性化事業) ○大門駐車場等指定管理			○商工業振興対策事業補助金(共同化設置事業) ○商工業振興対策事業負担金(商店街活性化事業) ○大門駐車場自動火災報知設備受信盤更新工事費設備改修負担金 ○大門駐車場等指定管理			○大門駐車場自動火災報知機設備感知器改修負担金 ○シンボルツリー診察等負担金				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	6,960	予算額(A)	(千円)	6,900	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	共同施設設置事業補助金		1,900	共同施設設置事業補助金		700					
	商店街活性化事業負担金		5,060	商店街活性化事業負担金		2,500					
				大門駐車場設備改修負担金		3,700					
	特定	0	一般	6,960	特定	0	一般	6,900	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.22	人	人件費	1,483	業務量	0	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		1,483	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		8,443	事業費合計(A)+(B)		6,900	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		1,407,133	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
空き店舗改修補助活用件数	5	6	7	5		7			8
大門駐車場利用台数	61,000	148,022	140,000	65,712		140,500			141,000

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥	
総合評価判定				総合評価				休廃止		⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B				皆減				縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況				大門駐車場施設の老朽化に伴う一部設備の改修に取り組んでいる。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				現在一部設備の改修に取り組んでいる大門駐車場について、令和元年度に引き続き改修が必要な他、建物自体や他設備の老朽化も著しいため点検を実施し、改修の必要箇所の洗い出しを行う必要がある。 塩尻駅前広場のシンボルツリーであるイチイが枯れかけているため、治療方法の検討が必要である。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				令和元年度に引き続き、大門駐車場設備改修負担金の予算計上を行う。 塩尻駅前広場のイチイについて、診察及び治療に係る負担金の予算計上を行う。											
第1次評価コメント				塩尻駅前広場のイチイの管理については、指定管理者の業務の範囲内で行うこと。 次回の指定管理者選定の際に、前回の募集要項で規定した駐車場利益の納付、中心市街地の活性化を図る業務に係る経費について見直しを行うこと。											
第2次評価コメント				—											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	市内商工業の振興を図るため、共同施設を設置する中小企業者等に対し補助金を交付した。 空き店舗を改修し、入居する事業者等を支援する商店街活性化事業(空き店舗の改修及び家賃補助)を、塩尻商工会議所と連携して実施した。									
成果	共同施設設置事業では、大門商店街振興組合による商店街放送設備の設置を支援し、大門商店街で行われる各種イベントの円滑な運営に寄与した。 商店街活性化事業は、延べ6件、5,060千円(1/2補助)の補助金を交付し、商店街の空き店舗活用の促進に寄与した。									
課題	大門駐車場については、建設後26年が経過し、老朽化が進行しているため、計画的に修繕していく必要がある。 空き店舗活用希望者による積極的な制度の活用が進んでいるため、塩尻商工会議所と連携した案件把握及び予算執行が必要である。									

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主事	氏名	藤原 慎之介	連絡先(内線)	1277
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

# 令和元年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	地産地消型地域社会への転換
目的	再生可能エネルギーの普及や省資源・省エネルギー等の取り組みの促進、地元農産物の生産流通体制の構築等を行うことで、環境への負荷が少ない地産地消型の地域社会への転換を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	全市域から排出される二酸化炭素の排出量	t	741,410 [H27]	-			701,317
統計	ごみの資源化率	%	27.7 [H28]	26.3			31.0
統計	構築した域内流通網による農産物の流通量	t	85.5 [H28]	88.9			111.0
統計	学校給食での市内産農産物利用率(野菜)	%	31.7 [H28]	35.4			38.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	資源・エネルギーの有効活用と効率化								
手段	再生可能エネルギーを活用したエネルギーの自給体制を構築するとともに、省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、地球温暖化防止や電力需給の安定化に向けた市民活動を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域電力供給事業	FPプロジェクト	9,502	0	0	×	休廃止	-	-

取り組み②	食の地産地消の促進								
手段	地域の農業の持続性を確保することを目的として、直売所等の出荷登録農家を対象に栽培技術の改善支援等を行い、農産物流通体制を整備し、食の地産地消に対する市民ニーズに応えます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	農産物流通促進事業	農政課	3,734	3,796	予算対応	△	現状維持	縮小	③

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	農産物流通促進事業については、「地産地消」の観点から、学校給食の供給については、学校側の理解があり、関係機関と連携して事業を行い、概ね順調である。今後、民間による新たな域内流通網が整備されつつあるので、順次関わり方の見直しを図っていく必要がある。
(2) 事業の重点化	農家の高齢化や離農による人手不足、農業ICTによる高度化など他分野との連携を図りながら地産地消を進める。
(3) 役割分担の妥当性	農業公社や農協、また新たな域内流通システムと連携し、農業の振興を図る。

### 【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	塩尻市森林公社の小売電気事業のライセンス取得により、電力供給施設数においても目標値を上回る結果となった。【FPプロジェクト】 構築した域内流通網による農産物の流通量と学校給食での市内産農産物利用率は事業への理解によって基準値より増加している。【農政課】
(5) 施策の定性評価	市内公共施設等への安定的な電力供給を目指すとともに今後、バイオマス発電所からの電力買い取りや、新たな供給先の開拓などを含め、関係機関と調整を進め、再生可能エネルギーの地産地消に繋げる必要がある。【FPプロジェクト】 流通コーディネーター事業の活動と受入れ側の学校の栄養士の理解と協力により、概ね順調であるが、今後には農家の高齢化による出荷量の減少や冬季などの季節や天候条件に左右されるため、流通量や利用率の伸び悩みが懸念される。担い手育成等の他事業と合わせて対策していくよう努める。【農政課】

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎
施策担当課長	所属	FPプロジェクト	氏名	西窪 美彦	所属	農政課
					氏名	吉村 正次

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域電力供給事業				担当課	FPプロジェクト						
目的	対象:	信州しおじり地域電力供給事業推進協議会				体系	5-1-1						
	意図:	バイオマス発電所において発電される電気の地産地消を目指す。				新/継	継続						
手段:	再生可能エネルギーの地産地消の実現に向けた調査、検討を行い、小売電気事業者の立上げを行う。				区分	ソフト							
					会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	○協議会の開催 ○電力供給開始に向けた各種手続き、関係者との調整 ○再生可能エネルギー基本計画策定・公表				○関係団体への普及・促進支援				○関係団体への普及・促進支援				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	9,502		予算額(A)	(千円)			計画額(A)	(千円)			
	地域電力供給事業推進協議会負担金 9,502												
		特定	9,502	一般	0	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.30	人	人件費	2,022		業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		2,022		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		11,524		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		11,524,000		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域事業体による小売電力事業者のライセンス取得数	1	1	1						
電力供給施設数	0	32	31						

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦	↓			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																		
第1次評価コメント																		
第2次評価コメント																		

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	再生可能エネルギーの地産地消に係る事業可能性について協議を行う「信州しおじり地域電力供給事業推進協議会」において、塩尻市森林公社による小売電気事業の事業可能性を検討した。電力供給の事業可能性の検証ができたことから、市の公共施設及び農業施設への電力供給のため契約交渉及び手続を行った。														
成果	農林水産省の補助金を利用した、小売電気事業の収益性調査により、一定規模の事業採算性が確保できる見込みとなったことから、塩尻市森林公社が平成31年3月より市の公共施設29箇所、農業施設3箇所に小売電気事業を開始した。														
課題	小売電気事業は毎年の気候及び卸電力市場の価格変動により、黒字への転換が遅滞する可能性があるなどの課題があり、事業実施に向け、再生可能エネルギーの確保、収益の還元策等と併せ、引き続き協議が必要である。														
作成担当者	産業振興事業部			FPプロジェクト			職名	主任		氏名	武田 潔		連絡先(内線)	1226	
最終評価者	FPプロジェクトサブリーダー			氏名	西窪 美彦		担当係長					氏名			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		農産物流通促進事業				担当課		農政課		
目的	対象	中小規模農業者						体系	5-1-2	
	意図	「農家が支える農業」から「市民が守り育てる農業」への転換を促し、食の安全安心の確保と地域農業の持続的発展を図る。						新/継	継続	
手段	市農業公社や農業者と連携しながら、地元農産物を供給するための独自流通網を構築する。						区分	ソフト		
							会計	一般		
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	〇地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目の生産を推進するための事業費補助			〇地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目の生産を推進するための事業費補助			〇地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目の生産を推進するための事業費補助			
事業費・財源	決算額(A) (千円)		3,734	予算額(A) (千円)		3,796	計画額(A) (千円)		予算対応	
	流通コーディネート事業補助金		3,734	流通コーディネート事業補助金		3,796				
		特定	196	一般	3,538	特定	202	一般	3,594	
人件費	正規職員	業務量	0.06	人	人件費	404	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)			404	人件費合計(B)			0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			4,138	事業費合計(A)+(B)			3,796	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			4,138	事業費合計(A)+(B)			3,796	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			116,904	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校給食食材における地元産割合(野菜)	37.7	35.4	36	32		37			38
生産者向け講習会の開催	0	3	1	0		2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況		学校栄養士に地産地消の理解を深めてもらうため、講習会を開催し、地場産物を学校給食で使用できるようありませんした。新たな域内流通、域外流通として「やさいバス」事業の実証運転が9月半ばから開始される。市もオブザーバーとして生産者への野菜バスの説明会を開催し情報提供を行った。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		凍霜害や日照時間の影響で、出荷ができない農家もあり、学校給食の受注数を確保することが厳しく地産地消率を維持することが厳しい。また学校のスケジュールと農家の生産スケジュールが今年の天候の影響で合わず、例年どおりにはいかなかった。前期では、生産者向け講習会の実施を開催することができなかったため、今後生産者の方々の所得向上、技術力向上につながる講習会を実施したい。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		地産地消の促進や農家の生産意欲向上のためには、現在の取組を継続することが必要である。販路拡大のため、民間企業が取り組んでいる「やさいバス」事業の生産者への情報提供を引き続き行っていく。JA洗馬に配置していたCNの退職により、事業はJA洗馬で継続中である。それに係る補助金の減額を行う。																	
第1次評価コメント		提案のとおり。																	
第2次評価コメント																			

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	学校給食に占める市内産農産物の割合向上を図るための取組を実施した。栄養士と農業者の交流会や生産者向け講習会を開催し、関係者の意識向上に努めた。新たな域内流通網の構築を目指し、民間企業との情報交換を行った。
成果	学校給食における市内産農産物の占める割合が、野菜で前年対比3.2%増の35.4%、果物で前年対比13.8%増加の33.8%であった。
課題	学校給食における市内産農産物の購入量は、市場価格の変動による影響が大きいことから、教育総務課との連携や発注元となる学校栄養士の理解が必要であり、継続して意識向上に努める必要がある。次年度、新たな域内流通として民間企業が中心となって取組む「やさいバス」事業が試験的に開始するため、市も生産者へ情報提供など協力していく必要がある。
作成担当者	産業振興事業部 農政課 農業振興係 職名 主事 氏名 小野 春佳 連絡先(内線) 1262
最終評価者	農政課長 氏名 吉村 正次 担当係長 農業振興係長 氏名 米山 満

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	2	森林資源の多様な活用の促進
目的	森林の価値を享受できる地域として、森林の持続的な管理と環境整備を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーの普及・拡大、森林と暮らしに関する教育や森林空間を活用した交流の推進等を行うことにより、森林資源の多様な活用を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市有林及び民有林が整備された面積	ha	156 [H28]	168		300
統計	市内素材生産量	m <sup>3</sup>	7,330 [H28]	5,402		13,520
統計	新たに市内林業施業に参入した事業体数	団体	1 [H28]	1		4
統計	薪・ペレットストーブ等の設置件数	件	151 [H28]	196		230
市民	子どもが木と触れ合い、遊んだり学んだりすることが盛んであると感じる市民の割合	%	32.9 [H29]	27.5		36.0
市民	森林に親しみを感じる市民の割合	%	77.7 [H29]	72.3		増加

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	森林の管理・環境整備の推進								
手段	森林の持つ多面的機能の維持と森林・林業再生を図るため、森林集約化を計画的に推進するとともに、新たな林業の担い手を育成・支援することなどにより、森林造成を年次的に拡大します。また、松くい虫被害防止対策により、健全な森林の保全を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	森林再生林業振興事業	森林課	59,567	62,473	予算対応	△	現状維持	縮小	③
2	森林活用推進事業(森林情報整備・木材活用)	森林課	54,222	58,241	予算対応	◎	拡充	拡大	①
3	治山林道事業	森林課	23,921	23,219	35,500	○	拡充	拡大	①
4	林業被害対策事業諸経費	森林課	37,285	65,683	予算対応	△	現状維持	縮小	③

取り組み②	木質バイオマスエネルギーの普及・拡大								
手段	信州F・POWER プロジェクトの展開と合わせ、木質バイオマスをはじめとする地域資源を活用したエネルギーの自給体制を構築し、公共機関や事業所、一般家庭への普及を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	木質バイオマス活用促進事業	森林課	7,133	8,325	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	木質バイオマス地域循環システム形成事業	FPプロジェクト	639	4,599	予算対応	△	現状維持	現状維持	⑤

取り組み③	木育の推進								
手段	子どもへの木製玩具の贈呈を通じて豊かな心をはぐむことに加え、市民や森林所有者などに対し森林を通じた交流促進事業を展開することなどにより、森林管理の必要性や活用の啓発を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	森林活用推進事業(啓発)	森林課	2,396	6,030	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市長マニフェストの最大重要施策であるとともに、地方創生のフロントランナーとして未来につなぐ都市像を目指すため、令和元年度までの地方創生推進交付金を活用し、信州F・POWERプロジェクトの一翼でもある木質バイオマス発電所の商業開始を見込んだ事業展開を図るため、成果・コストの拡充・拡大を図る。 林業被害対策事業諸経費の被害侵入防止緩衝帯整備事業は、市北西部(奈良井川左岸)からの被害対策に目途が立ったため減額要求する。
(2) 事業の重点化	木質バイオマスをはじめとした再生可能エネルギーの地産地消を目指すとともに、域内循環システムの形成を具現化すべく、「バイオマス発電燃料供給モデル」を森林公社主体に構築するため、森林活用推進事業を重点事業とする。併せて、林地残材や枝条などの資源を無駄なく活用するため、森林譲与税の充当を含めた「チップ」の購入と事業スキームを構築する。 森林整備の基盤強化とした路網整備として、引き続き林道改良を実施するとともに、本市の公共施設等総合管理計画に基づき作成した「個別施設補修計画」に従い、林道橋の補修を計画的に進めるため、治山林道事業を拡充・拡大する。
(3) 役割分担の妥当性	「バイオマス発電燃料供給モデル」構築は、森林公社が運営する「山のお宝ステーション事業」を拡大し、燃料材となる未利用材についても一般市民等から受入を開始する。また、市有林整備は、市・森林公社の共同経営計画による施業体系へシフトし、より一層の森林整備の推進と民間事業体の育成支援、また森林塾や森の健康診断を通じた「未来の担い手」を創出し、「域内循環システムの形成」を具現化する。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	「市有林及び民有林が整備された面積」が基準値を上回った要因は、森林事業により整備が進んだものと考えられる。また、「市内素材生産量」は、現段階で県集計分の生産量が確定できていないため仮数値とした。「新たに市内林業施業に参入した事業体」としては、森林公社が合法木材供給事業者認定を取得したことにより増加となった。
(5) 施策の定性評価	森林経営管理制度の施行に伴い、森林公社では新たに市内森林の経営管理を促進するため、経営森林ゾーニング図を作成し、林政アドバイザーを中心に集約化・経営計画策定を進め、民有林の施業に取り組む必要がある。施業に関しては民間事業体への委託を積極的に行い、育成支援を図るとともに、木質バイオマス発電所への未利用材供給と併せて松くい虫被害材の有効活用も森林公社と連携を図り進める。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎
施策担当課長	所属	森林課長・FPプロジェクトサプリーダー	氏名	西窪 美彦		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	森林再生林業振興事業		担当課	森林課		
目的	対象	市民、森林所有者、林業事業者			体系	5-2-1
	意図	森林所有者に利益還元するとともに、森林・林業の再生を図る。			新/継	継続
手段	国や県の補助事業を効果的に活用し、私有林や民有林の森林整備を計画的に行う。					
		区分	ソフト			
		会計	一般			
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○市有林施業 ○森林整備補助金 ○森林整備地域活動支援事業 ○市民の森林づくり実行委員会負担金 ○財産区繰出金 ○林地台帳の整備		○市有林施業 ○森林整備補助金 ○森林整備地域活動支援事業 ○市民の森林づくり実行委員会負担金 ○財産区繰出金 ○林地台帳の整備 ○森林環境税関連事業 ○森林情報整備嘱託員		○市有林施業 ○森林整備補助金 ○森林整備地域活動支援事業 ○市民の森林づくり実行委員会負担金 ○財産区繰出金 ○森林環境税関連事業	
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	59,567	予算額(A)	(千円)	62,473
	市有林施業委託		14,927	市有林施業委託		12,000
	森林整備補助金		42,738	森林整備補助金		44,137
	森林整備地域活動支援交付金		96	森林整備地域活動支援交付金		640
	その他事業費		1,806	観光地等魅力向上森林景観整備委託料		2,463
				その他		3,233
	特定	19,390	一般	40,177	特定	26,659
				一般		35,814
	計画額(A)	(千円)		計画額(A)	(千円)	
						予算対応

人件費	正規職員	業務量	1.51	人	人件費	10,177	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.80	人	人件費	2,366	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			12,544	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				72,111	事業費合計(A)+(B)				62,473	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				241,173	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
森林経営計画の中間伐計画面積(ha)	310	299	320	287		380			450

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	森林整備補助金の交付により、林業事業者の施業に係る経費の支援を行い、市内での森林整備に繋げている。また、市有林の整備について、新たに森林経営計画を策定し、今年度中の搬出間伐を予定している。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	新たに実施している観光地等魅力向上森林景観整備事業において、森林所有者が不明確であるため、施業等の承諾許可を得るのに時間を要している。市有林については、森林公社による事業体の育成の場としての活用が予算上できず、また、枝条のバイオマス燃料への活用が望まれる。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	業務棚卸し結果を反映し、市民の森林づくり事業を廃止又は森のフェスティバル等の既存事業に統合する。約1,300haを占める市有林の整備推進及び森林公社による事業体の育成のため、施業委託予算の増加を要求する。国や県の森林整備補助事業に伴う市森林整備補助金は、事業者からの事業予定を集計中のため前年度と同規模としたが、今後追加が見込まれる。市有林施業の仕様書に、林地残材(CD材・枝条)の処理について記載し、発電所への燃料材供給を推進する。																
第1次評価コメント	市有林施業を効果的に活用して事業者参加が進むよう、森林公社と連携して事業を推進すること。																
第2次評価コメント	—																

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)															
取組内容	民有林における森林経営計画等に基づいて林業事業者が実施する森林整備や、森林所有者による森林整備に対して、補助金を交付した。 棧敷地区の市有林について、森林経営計画に基づく森林整備を行った。															
成果	市有林を除く民有林の整備は、約158ha(内訳:間伐約90ha、下刈り約34ha、地拵え約2ha、獣害防除約19ha、除伐約13ha)が実施された。 市有林の整備は、間伐を約10ha行うとともに、整備に併せて森林公社による林業事業者の育成が図られた。 これらにより、間伐材の搬出(搬出量5,402m <sup>3</sup> )による森林資源の活用や、森林の多面的機能の維持が図られた。															
課題	市内民有林面積15,138haのうち58%の約8,800haが人工林であることから、人工林の整備を加速化させるため、市森林公社と連携し、林業事業者の育成や、集約化(令和元年度は本山地区で新たに開始)及び森林管理システムにおける「林業経営に適した森林」のゾーニングに基づく森林整備を推進する必要がある。特に、民有林のうち、約1,300haを占める市有林については、「林業経営に適した森林」における搬出間伐の加速化や、森林公社による林業事業者の育成の場として活用する必要がある。															
作成担当者	産業振興事業部	森林課	林業振興係	職名	事務員	氏名	岩垂 寛樹	連絡先(内線)	1283							
最終評価者	森林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	本田 修亮									

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	森林活用推進事業(森林情報整備・木材活用)				担当課	森林課										
目的	対象	市民、森林所有者、林業事業者				体系	5-2-1									
	意図	森林資源の多様な活用を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。				新/継	継続									
手段	森林公社と連携しながら、森林GIS情報を活用した集約化・経営計画策定を支援するとともに、山のお宝ステーション、販路開拓等の事業を展開する。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○森林活用推進負担金				○森林活用推進負担金				○森林活用推進負担金							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	54,222	予算額(A)	(千円)	58,241	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	森林活用推進負担金		53,276	森林活用推進負担金		56,866										
	その他		946	その他		1,375										
	特定	11,724	一般	42,498	特定	13,763	一般	44,478	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.21	人	人件費	1,415	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.16	人	人件費	473	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				人件費合計(B)				人件費合計(B)							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				277,776				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
山のお宝ステーション 持込材積量	60	202	210	165		220			230

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C							皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	森林所有者の探索や所有者の森林整備への理解を得るために、地元の方を主なメンバーとする森林整備集約化推進協議会を設立し、集約化を推進した。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	森林所有者の特定や、境界の確認に引き続き時間を要しており、市から森林公社に派遣されている林政アドバイザー(嘱託員1名)について、業務の拡大により現状の勤務日数では対応が困難となっている。また、今後は集約化と施業を同時に進めるため、人員確保が必要である。さらに、発電所へのバイオマス燃料の供給を具現化する必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	市から派遣されている林政アドバイザーについて、森林公社が直接雇用し、森林経営計画策定等の業務を推進する。森林調査や境界確認等の推進のため、新規にプロパー職員を1名計上する。発電所へ枝条等のチップ材を供給するために、チップperを導入するとともに、新規に職員を1名計上する。																
第1次評価コメント	森林公社による林政アドバイザーの直接雇用及び新規プロパー職員1人の雇用を認める。 チップperの購入を認める。 団地森林内調査業務は、森林公社で内製化をすること。 地域電力事業を活用して、地方創生推進交付金終了後の自走化を見据えた推進体制の検討を進めること。																
第2次評価コメント	バイオマス発電燃料供給サイクルの完成及び発電所の稼働状況に合わせ、原木及びチップの供給体制の促進を図ること。																

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	洗馬地区の約220haの森林において、森林境界や森林経営計画作成に係る基礎調査を行った。 農中森林基金事業により、森林公社が宗質地区の山林約100haの所有者の境界確認や森林調査を行った。 子ども達の森に対する関心を高めるために、森林を科学的に調査する森の健康診断を、体験会を含めて2回開催した。 森林所有者が自ら森林整備を行い、搬出された間伐材を買い取り、薪として利用する山のお宝ステーション事業を実施した。									
成果	洗馬地区において、境界確認状況をデータ化したため、速やかな森林経営計画の策定が可能となった。 農中森林基金事業において、森林公社の境界確認や森林調査に基づき、林業事業者が約20haの間伐が実施された。 森の健康診断に体験会で20人、本番で38人参加があったことで、森林への関心を高めることができた。 山のお宝ステーション事業の登録者が新たに15人増加して117人となり、地域の間伐材約202m <sup>3</sup> が資源として活用された。									
課題	所有者の境界確認においては、不在や高齢化により現地確認が困難な場合がある。 森の健康診断について、地域や行政と連携し、参加者の拡大を図る必要がある。 森林公社による発電施設等への原木供給事業について、発電施設の本格的な材の受入れの開始に伴い、供給体制の基盤を整備するとともに人員の確保や新たな設備の充実化を図る必要がある。									

作成担当者	産業振興事業部	森林課	林業振興係	職名	係長	氏名	本田 修亮	連絡先(内線)	1283
最終評価者	森林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	本田 修亮		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	治山林道事業		担当課	森林課					
目的	対象	森林所有者		体系	5-2-1				
	意図	林業施設の改良・維持補修を行うことで、林業生産活動の維持及び振興を図る。		新/継	継続				
手段	大型車両による木材の運搬が可能となる林道網の整備			区分	ハード				
				会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	○治山・林道補修工事 ・主要路線の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改良工事		○治山・林道補修工事 ・主要路線の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改良工事		○治山・林道補修工事 ・主要路線の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改良工事				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	23,921	予算額(A)	(千円)	23,219	計画額(A)	(千円)	35,500
	片丘南部線改良工事		8,748	片丘南部線改良工事		8,000	片丘線改良工事		20,000
	市単治山工事		6,917	市単治山工事		7,000	市単治山工事		7,000
	片丘南部線設計委託料		1,512	片丘南部線設計委託料		2,500	片丘線設計委託料		3,000
	林道施設長寿命化調査委託料		1,188	その他		5,719	林道橋補修設計委託料		5,500
	その他		5,556						
	特定		5,324	一般		18,597	特定		10,200
				一般		18,389	一般		25,300

人件費	正規職員	業務量	0.86	人	人件費	5,796	業務量	0	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.04	人	人件費	118	業務量	0	人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B)			5,915	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				29,836	事業費合計(A)+(B)				23,219	事業費合計(A)+(B)		35,500

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	11,272	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	--------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
片丘南部線林道改良総延長(m)	2,647	2,647	2,647	3,006		3,007			
片丘線林道改良(箇所)									1

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C					皆減	縮小	現状維持	拡大		
											コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	片丘南部線については、平成30年度完了予定であった残工事分の補助金も交付予定となり、本年度完了する見込みである。また、引き続き施工予定である片丘線の補助事業においても県と検討を行い、導入する補助事業の方向性も決定し、補助事業導入に向けた取り組みを行っている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	降雪や大雨などによる倒木や路面悪化により、通行不能となる林道が多数発生した。 市内林道橋12基の点検業務委託により「早急な補修が必要」と判断された2基の橋梁について、令和4年度までの改修工事が必要となる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	平成30年度 林道片丘南部線開設工事費の国庫補助額減額に伴い、本年度の事業費も残工事分となったが、引き続き予定されている林道片丘線改良工事(当初計画:R1~R3)の事業費を計画どおり予算要求するため増額要求とする。 林道施設長寿命化計画により、早急な補修が必要と判断された林道橋1基の設計委託を行い、令和3年度に国庫補助対象として補修工事が実施されるよう増額要求する。															
第1次評価コメント	要求のとおり。															
第2次評価コメント	—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	片丘地区の林道「片丘南部線」の改良工事を年次的に実施し、森林整備の基盤となる路網を整備。 市内の林道56路線等の維持・補修を行う。 林道橋12基の施設調査を行い、長寿命化計画を策定。									
成果	片丘南部線の改良工事により、大型車両による木材の運搬が可能となり、木材の流通コストが縮減されることで間伐材等の搬出が促進され、地元木材利用や森林整備の推進につながった。 台風などの災害や林道施設の老朽化により、補修が必要となる林道の維持・補修工事を行い、森林整備の基盤を確保することができた。 林道橋12基の長寿命化計画による個別施設補修計画を策定することができた。									
課題	片丘南部線は平成30年度に全線完了予定だったが、国の補助制度の関係から全体計画の完了年度が変更となり、地元区及び地権者等の対応が先送りされ、片丘南部線に接続する林道改良の財源の確保においても、県と相談し導入可能となる補助事業と年次計画を策定していく必要がある。 法面崩落箇所が発生しており、現在では通行に与える影響はないが、今後の森林整備等に危険が伴うため、法面安定処理が必要である。									
作成担当者	産業振興事業部	森林課	森林資源活用係	職名	課長補佐	氏名	西沢 和善	連絡先(内線)	1286	
最終評価者	森林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	森林資源活用係長	氏名	西沢 和善			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	林業被害対策事業諸経費		担当課	森林課					
目的	対象:	森林所有者		体系	5-2-1				
	意図:	健全な森林の保全を図る。		新/継	継続				
手段:	緩衝帯整備等による松くい虫被害拡大の防止対策、松枯損木の早期発見・処理、病害虫の侵入防止対策やカモシカによる食害対策の実施			区分	ソフト				
				会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	○松枯損木処理 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○松くい虫被害等被害予防事業補助金 ○カモシカ食害対策事業		○松枯損木処理 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○松くい虫被害等被害予防事業補助金 ○カモシカ食害対策事業		○松枯損木処理 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○松くい虫被害等被害予防事業補助金 ○カモシカ食害対策事業				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	37,285	予算額(A)	(千円)	65,683	計画額(A)	(千円)	予算対応
	パトロール員(臨時作業員)報酬		1,174	パトロール員(臨時作業員)報酬		1,587			
	松枯損木処理委託料		25,286	松枯損木処理委託料		10,000			
	松くい虫被害侵入防止緩衝帯委託料		9,882	松くい虫被害侵入防止緩衝帯委託料		53,000			
備品購入費		454	その他		1,096				
その他		489							
特定	6,874	一般	30,411	特定	6,000	一般	59,683	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	0.86	人	人件費	5,796	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		8,636	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		45,921	事業費合計(A)+(B)		65,683	事業費合計(A)+(B)							

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	16,400,386	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	------------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
松くい虫被害拡大防止のための緩衝帯整備(ha)	1.35	2.8	3.2	12.7		7.0			7.0

○事中評価

評価視点											今後の方向性									
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥						
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											B					皆減	縮小	現状維持	拡大	
																コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	被害駆除費の増加が懸念される中、被害侵入防止緩衝帯整備事業により奈良井川左岸段丘林の被害が減少したことは、一定の効果は見込めるものと判断し、今後も駆除費を抑制するため、効果的な整備地を選定しながら緩衝帯整備事業の計画を前倒して執行するなど、被害の増加率低下を図っていく。																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	官民協働緩衝帯整備事業は、単独で実施した場合よりも出費を抑えられるものの、民間事業者が森林整備(緩衝帯整備事業)と、翌年の森林整備計画策定を同時に進行していくことの難しさがある。																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	被害侵入防止緩衝帯整備事業において、市の北西部(奈良井川左岸)からの対策に目途が立ったため減額要求となる。																			
第1次評価コメント	提案のとおり。																			
第2次評価コメント	—																			

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	松くい虫被害の拡大防止対策の実施により、森林の保全を図る。 ○平成27年度 被害木処理費 4,664,520円(委託22件、被害11箇所) ○平成28年度 被害木処理費 7,796,844円(委託50件、被害50箇所) ○平成29年度 被害木処理費 16,368,480円(委託81件、被害72箇所)・緩衝帯整備 9,072,000円(3.3ha) ○平成30年度 被害木処理費 25,286,040円(委託106件、被害170箇所)・緩衝帯整備 9,882,000円(片丘1.35ha、奈良井川左岸1.45ha)
成果	松くい虫被害対策実施計画に沿い、早期発見、早期駆除に努め、集団発生を抑制することで集団被害の処理にかかる費用を抑制する。 過去2年間の被害実績より侵入経路を特定し、被害の連続性を断つための取組として、樹種転換による緩衝帯整備を継続して着手することができ、また、侵入経路を遮断するための樹種転換地域を拡大する。
課題	松くい虫被害の鎮静化に向けた特効薬が現在のところなく、今後も伐倒・薫蒸等の処理費の増加が懸念される。 年々増加する被害に対し、被害を早期に発見する環境の整備が必要。 被害の内部拡大を防止していくためには、市民をはじめとした多様な主体に対する正確な情報提供等、知識や理解を深める啓発活動を推進し、役割分担の明確化を図ることが重要。

作成担当者	産業振興事業部	森林課	森林資源活用係	職名	課長補佐	氏名	西沢 和善	連絡先(内線)	1286
最終評価者	森林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	森林資源活用係長	氏名	西沢 和善		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	木質バイオマス活用促進事業				担当課	森林課						
目的	対象	市民全体、市内事業所				体系	5-2-2					
	意図	森林資源を有効利用することにより森林整備の促進を図る。				新/継	継続					
手段	木質バイオマス(地域資源)の有効利用に向けた活動の支援				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○木質バイオマス利用設備設置費等補助金				○木質バイオマス利用設備設置費等補助金				○木質バイオマス利用設備設置費等補助金			
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	7,133	予算額(A)	(千円)	8,325	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	木質バイオマス利用設備設置費等補助金		7,095	木質バイオマス利用設備設置費等補助金		8,160						
	その他		38	その他		165						
	特定	225	一般	6,908	特定	0	一般	8,325	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.15	人	人件費	1,011	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		1,011	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				8,144	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				313,231	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
薪・ペレットストーブ、ペレットボイラーの補助件数	9	26	25	15		25			25

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	木質バイオマス利用設備設置費等補助金について、ホームページや広報に掲載するとともに、e-Life Fairにおいて紹介することで、事業の周知を図った。 薪ストーブ15件、ペレットストーブ9件、ペレットボイラー1件等の補助金の募集を行っている。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	今年度の交付決定の状況は、薪ストーブ12件、ペレットストーブ3件等である。 県の補助事業である木質バイオマス循環利用普及促進事業において、令和2年度はペレットストーブ9台分の補助を要望している。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	予算の範囲内で、市民の要望に応じ、薪ストーブとペレットストーブの補助件数等を調整しながら、柔軟に対応する。																
第1次評価コメント	木質バイオマス利用設備設置等補助金は、薪ストーブ及びペレットストーブの効果を検証し、来年度の補助金見直しにおいて見直しを検討すること。																
第2次評価コメント	—																

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	木質バイオマスを利用した設備の設置者に対し、補助金を交付した。 市内の木質バイオマス関連事業者等で構成する「樹の恵み木質バイオマス普及協議会」により、しおじりe-LifeFairや、環境トーク&パフォーマンスへ参加し、木質バイオマスのPRを行った。									
成果	ペレット・薪ストーブの補助金の周知を行い、木質バイオマス利用設備やペレット燃料が普及することで、森林整備の促進が図られた。(設備補助:ペレットストーブ13件、薪ストーブ12件、ペレットボイラー1件。燃料補助:ペレットストーブ燃料33件、ペレットボイラー燃料1件)									
課題	森林整備の促進を図るため、木質バイオマス利用設備を環境イベントや広報、ホームページ等で周知し、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。 木質バイオマスの活用は地球温暖化対策にも繋がるため、環境行政部門と連携し、効果的に周知を図る必要がある。									

作成担当者	産業振興事業部	森林課	林業振興係	職名	主事	氏名	川上 麻美	連絡先(内線)	1284
最終評価者	森林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	本田 修亮		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	木質バイオマス地域循環システム形成事業		担当課	FPプロジェクト		
目的	対象	市民全体、市内事業所		体系	5-2-2	
	意図	地域に豊富に存在する森林資源を多段階的に活用し、林業の振興及び地域循環型エネルギーを創出する。		新/継	継続	
手段	大規模木材加工施設から生じるオガコを活用して、木質ペレットの製造を行う。				区分	ソフト・ハード
					会計	一般
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営		○木質ペレット工場修繕 ○木質ペレット製造 ○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営 ○放射能測定器設置工事		○木質ペレット製造 ○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営	
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	639	予算額(A)	(千円)	4,599
	信州しおじり木質バイオマス推進協議会運営費		639	信州しおじり木質バイオマス推進協議会運営費		1,299
				放射線測定器設置工事		3,300
特定		639	一般	0	特定	4,599
				一般	0	0
				特定	0	0
				一般	0	0

人件費	正規職員	業務量	0.30	人	人件費	2,022	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		2,022		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		2,661		事業費合計(A)+(B)		4,599		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0	

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放射能測定器設置台数				1		1			
木質ペレット製造委託内諾業者確保数 2社									2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
前年度の課題等に対する取組状況		信州Fパワープロジェクト推進のため、事業関係者及び地元住民と調整会議を開催した。バイオマス発電所稼働に向けて、放射能測定器の設置工事を行い、その放射能測定器の運用要領を事業者及び地元区と締結した。ペレットの製造については、バイオマス発電所の稼働後でないおが粉の確保が不明確との回答があったため、発電所の稼働を見ながら再度検討することとする。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		発電所の本稼働により、信州Fパワープロジェクトの最終段階となるため、循環型社会の形成を具現化する発電による利益を還元する仕組みを検討する必要がある。次年度のバイオマス発電所の本稼働に向けて、市民に信州Fパワープロジェクトに関するPRを図る必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		木質ペレットの製造については、おが粉の確保が未確定のため事業化は、次期中期戦略で具体化する。															
第1次評価コメント		提案のとおり。															
第2次評価コメント		—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	再生可能エネルギーの地産地消に係る事業可能性について協議を行った「信州しおじり地域電力供給事業推進協議会」に対し、運営に要する負担金を交付した。3回の協議会が開催され、木質バイオマス発電事業化を見据え、小売電気事業の事業可能性を検討した。信州Fパワープロジェクトの推進のため、事業関係者である県や地元住民と、事業が円滑に進むよう調整会議を必要に応じて開催し、
成果	前年度に行った小売電気事業の収益性調査により、一定規模の事業採算性が確保できる見込みとなったことから、塩尻市森林公社が平成31年3月より市の公共施設29箇所、農業施設3箇所に小売電気事業を開始した。
課題	小売電気事業は毎年の気候及び卸売電力市場の価格変動により、黒字への転換が遅滞する可能性があるなどの課題があり、事業実施に向け、再生可能エネルギーの確保、収益の還元策等と併せ、引き続き協議が必要である。おが粉の確保の目的が立っていないため、引き続き民間事業者を中心に製造委託及び関連機器の購入を検討する必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	FPプロジェクト	職名	主任	氏名	武田 潔	連絡先(内線)	1226
最終評価者	FPプロジェクトサブリダー	氏名	西窪 美彦	担当係長		氏名		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		森林活用推進事業(啓発)				担当課		森林課				
目的	対象:	市民、森林所有者、林業事業体				体系	5-2-3					
	意図:	森林教育により、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。				新/継	継続					
手段:	しおじり森林塾などの市民や森林所有者向けの啓蒙・啓発活動の展開						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度					
	○森林活用推進負担金(啓発) ○ウッドスタート事業			○森林活用推進負担金(啓発) ○ウッドスタート事業			○森林活用推進負担金(啓発) ○ウッドスタート事業					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,396	予算額(A)	(千円)	6,030	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	森林活用推進負担金		706	森林活用推進負担金		4,030						
	ウッドスタート事業負担金		1,690	ウッドスタート事業負担金		2,000						
	特定	353	一般	2,043	特定	615	一般	5,415	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	0.04	人	人件費	270	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)			270	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			2,666	事業費合計(A)+(B)			6,030	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			296,178	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
森林塾受講者数	5	9	10	6		20			20
ウッドスタート玩具希望世帯数(%)	53.8	59.2	68	46.3		70			72

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						A							皆減	縮小	現状維持	拡大
											コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		森林塾の募集について、早期に日程を示すとともに、募集チラシを全支所及び量販店に配布することで、定員の確保が図られた。配布玩具のリニューアル費用については、現在の負担額内で収まるよう商工会議所と調整を行った。リニューアル後は子育て支援センターなどと連携し、PRに努める。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		これまでの3日間の研修プログラムは、伐倒技術のみならず、森林整備や山造りに対する意識を高める場としては大いに機能している一方、受講者を地域森林施業に携わる確かな「担い手」へと育成していくためには、より継続的な実践研修の場を新たに創出していく必要がある。出生届け後1ヶ月以内の申請となっているが、近年では玩具配布時(4ヶ月検診時)に申請する市民も多く、年度途中での実績把握が困難となっているため、リニューアル後はチラシでのPRに加え、SNSを活用したPR方法も検討し、取り組みの浸透を図っていく。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		森林活用推進負担金(啓発)及びウッドスタート事業については、ほぼ例年どおりの予算要求とする。														
第1次評価コメント		提案のとおり。														
第2次評価コメント		—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	森林施業に携わる多様な担い手の育成・確保のため、しおじり森林塾を2期、計6日間開催した。新生児に誕生祝品として塩尻市のオリジナル木製玩具を贈呈することで、自然素材を生かした豊かな子育ての実現、木の文化を取り入れたライフスタイルの構築、自然の恵みと技を通じた地場産業の活性化など、林業再生へ向けた取り組みを行った。									
成果	しおじり森林塾に1期5人、2期4人の計9人参加があったことで、伐採に関する技術や知識の習得を図ることができた。平成30年度の出生者数493名のうち292名、約59.2%の新生児から誕生祝品として塩尻市オリジナル木製玩具の申請があり、多くの市民に木と親しむ機会を提供することができた。									
課題	しおじり森林塾について、受講者を募集定員に満たすことができなかったため、開催日や広報の在り方等を更に検討する必要がある。令和元年度に贈呈玩具のリニューアルを予定しているが、現在配布している玩具代に加え、リニューアル玩具の監修費、コンペ開催費用などについて、塩尻商工会議所と検討する必要がある。併せて事業の取り組みについても、子育て支援センターなどと連携し、効果的なPRを検討する。									
作成担当者	産業振興事業部	森林課	森林資源活用係 林業振興係	職名	課長補佐 係長	氏名	西沢 和善 本田 修亮	連絡先(内線)	1286 1283	
最終評価者	森林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	森林資源活用係長 林業振興係長		氏名	西沢 和善 本田 修亮		

# 令和元年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	1	社会や地域で活躍できる場の創出
目的	経験や知恵を蓄積してきた元気な高齢者に対して、就労や生産活動へのマッチング、社会活動への参加の支援等を行うとともに、シニア同士や世代を超えた交流を促進することで、社会や地域で活躍できる環境を整えます。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	シルバー人材センター会員登録者数	人	704 [H28]	687		740
統計	ふれあいセンターの施設利用人数	人	59,684 [H28]	63,968		84,000
市民	自治会活動、ボランティア活動に参加する市民(高齢者)の割合	%	59.4 [H29]	56.2		60.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	シニア世代保有技術の活用・就労支援								
手段	生産年齢人口の減少に伴い、高齢者の保有する知識や経験を地域貢献に生かすとともに、高齢者が健康で生きがいのある生活を送り続けるために、市内の中小企業等のニーズとマッチングさせる仕組みを構築します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	高齢者雇用対策事業	産業政策課	13,682	13,682	予算対応	◎	拡充	現状維持	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	生産年齢人口が減少する中、高齢者雇用の重要性が高まっているため、引き続き支援している。
(2) 事業の重点化	シルバー人材センターの会員確保を重点とする。
(3) 役割分担の妥当性	ハローワークやシルバー人材センターと連携しながら、高齢者の就労支援を行う。

### 【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	好況や人手不足を背景に、定年者の再雇用が進んでおり、シルバー人材センター会員登録者数は減少している。
(5) 施策の定性評価	元気な高齢者に対して、就労や生産活動へのマッチングは進んでおり、社会や地域で活躍できる環境整備に寄与している。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	百瀬 敬		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高齢者雇用対策事業		担当課	産業政策課							
目的	対象	市内高齢者		体系	7-1-1						
	意図	高齢者の保有する知識や経験を地域貢献に生かすとともに、健康で生きがいのある生活の実現を促進する。		新/継	継続						
手段	シルバー人材センターを中心に、高齢者が元気に生きがいを持って働ける社会環境に向けた支援を行う。			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度						
	○シルバー人材センター補助金 ○シルバー人材センター連絡協議会負担金		○シルバー人材センター補助金 ○シルバー人材センター連絡協議会負担金		○シルバー人材センター補助金 ○シルバー人材センター連絡協議会負担金						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	13,682	予算額(A)	(千円)	13,682	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	シルバー人材センター補助金		13,654	シルバー人材センター補助金		13,654					
	シルバー人材センター連絡協議会負担金		28	シルバー人材センター連絡協議会負担金		28					
	特定	1,782	一般	11,900	特定	1,770	一般	11,912	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.05	人	人件費	337	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		337	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		14,019	事業費合計(A)+(B)		13,682	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		37	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
シルバー人材センター単年度契約金(千円)	179,989	378,399	383,000	176,086		384,000			385,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性																
前年度の課題等に対する取組状況	生産年齢人口が減少する中、高齢者雇用の重要性が高まっているため、引続き支援している。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	高齢者は増加しているが、再雇用や定年年齢の引き上げにより会員数が減少している。シルバーの仕事が、草取りや剪定作業といった外作業が多いことから、女性会員が増えず、女性会員数が年々減少している。また、これらの仕事のイメージからシルバーを敬遠される方も多くなってきており、全体的な会員の確保が難しくなっている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	会員へアンケートやヒアリングによる状況調査を行い、現在の会員の状況やシルバー人材センターとしての現状の職場環境を把握し、今のニーズに合ったマッチングを実施できるよう、シルバー人材センターで対応する。 会員の中の実働していない方及び非会員の方を対象にもアンケート等を実施し、シルバー人材センターのイメージ改善に努め、会員の確保に努めてもらうようにする。															
第1次評価コメント	提案のとおり。															
第2次評価コメント																

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	「高齢者の雇用の安定に関する法律」に基づき、健康で働く意欲のある高齢者の方々を会員とし、地域の公共団体や民間企業、家庭等から仕事を引き受け、働くことを通して社会参加を促すことを目的とした「シルバー人材センター」に対し、補助金を交付した。								
成果	シルバー人材センターの安定的な運営を支援することで、高齢者の生きがいと社会参加の促進に寄与した。H27年度から新たに取り組んでいる労働者派遣事業のH30年度契約金額は62,955千円(前年度実績対比108.0%)となり、請負事業と合計した総契約金額は378,399千円(前年度実績対比99.0%)となった。								
課題	65歳以上人口が増加しているにもかかわらず、再雇用や定年年齢の引き上げ等の理由から、シルバー人材センター会員数が減少傾向にある。今後、65歳以上の就労実態について研究していく必要がある。								
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主任	氏名	邑上 裕樹	連絡先(内線)	1278
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

# 令和元年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	塩尻ブランドの確立
目的	ターゲットを的確に設定して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源を、再発見や融合等により磨き上げるとともに、地域イメージを浸透させ、「塩尻」をともに創る誇りと愛着を醸成する内外へのコミュニケーションを戦略的に推進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計 地域ブランド調査認知度 全国ランキング(1,000市町村)	位	408 [H29]	423			300位以内
統計 地域ブランド調査魅力度 全国ランキング(1,000市町村)	位	443 [H29]	381			300位以内
統計 地域資源のブランド化に向けた民間との実証事業数	件	0 [H29]	1			3
統計 ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	%	74.8 [H28]	75.5			80.0
市民 広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合	%	38.8 [H29]	36.1			45.0
市民 塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	42.6 [H29]	43.7			53.6

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)								
手段	市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を、ネットワークやコミュニティを生かして展開します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)	観光課	14,775	33,738	予算対応	◎	現状維持	縮小	③

取り組み③	「塩尻」をともに創る誇りや愛着の醸成(内部コミュニケーション)								
手段	塩尻で住む、働く、子育てすること等の魅力を市内に発信するとともに、地域のよさを知り、体感し、向上させる取り組みに参加するきっかけづくりを行うことで、市民の「塩尻」に対する誇りや愛着を醸成します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域産品ブランド化事業(内部コミュニケーション)	観光課	1,754	1,975	予算対応	○	現状維持	縮小	③

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	ワイン・漆器を牽引役として、本市の認知度向上と地域イメージ定着のため、首都圏、中京圏で事業展開を図るとともに、地域ブランド戦略に基づき効果的で戦略性に富んだ事業展開を進め、交流人口の増加を図り定住人口の増加を目指している。
(2) 事業の重点化	全国に向け、ワインのまちの認知度を高めるため、首都圏において大規模なワインパーティを開催するとともに、多様な主体と連携した首都圏、中京圏等での継続したプロモーション展開を進めていく。また、地域におけるワイン等地域産品への愛着を深めるための事業展開もあわせて開催していく。
(3) 役割分担の妥当性	プロモーション活動では、国や県、および関係企業等と連携を図り、効果的で有効性のある事業を展開している。今後も連携を強化し、積極的な事業を展開していく。

### 【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	ワイン、漆器を牽引役と位置付け、その魅力を重点的に発信してきたことが市の魅力度向上につながったが、認知度については向上に至っていないため、成果が認められる産品活用を維持しながら新たな事業展開による市場(塩尻ファン)の拡大が必要である。 首都圏飲食店との連携の実現により、不特定多数の方を対象とする店舗での塩尻ワインフェアが実施できた。
(5) 施策の定性評価	市長によるトップセールス等でのワインプロモーションは、大きな成果が期待でき継続した事業展開が必要である。より効果を上げるため、これまでのセミナー形式を見直しながら、民間とのタイアップ事業やパブリシティの活用が可能となるイベント等の開催により認知度の向上を図っていく。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明
施策担当課長	所属	観光課	氏名	上條 吉直		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)			担当課	観光課				
目的	対象	全国の地場産品に興味を有する者				体系	9-1-2		
	意図	市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を展開する。				新/継	継続		
手段	ワイン関連イベントの実施、大都市圏における地場産品のプロモーション、松本山雅ホームゲームと連動したプロモーション				区分	ソフト			
					会計	一般			
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	○塩尻ワイナリーフェスタ開催 ○ワインと語るタベ開催 ○メルローサミット事業 ○桔梗ヶ原・広域周遊バス運行 ○銀座NAGANOワインセミナー ○ミスワインを活用したプロモーション ○中京圏アンテナショップ ○山雅シャトルバス運行補助			○塩尻ワイナリーフェスタ開催 ○ワインと語るタベ開催 ○SHIOJIRI GRAND WINE PARTY(首都圏) ○ミス・ワイン日本大会への協賛 ○SHIOJIRI GRAND WINE PARTYメルローサミット ○銀座・新宿ワインセミナー ○中京圏プロモーション ○山雅シャトルバス運行補助 ○桔梗ヶ原・広域周遊ワインバス運行			○塩尻ワイナリーフェスタ開催 ○ワインパーティー開催補助金 ○銀座・新宿ワインセミナー ○ミスワインを活用したプロモーション ○中京圏プロモーション ○山雅シャトルバス運行補助 ○桔梗ヶ原・広域周遊ワインバス運行		
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	14,775	予算額(A)	(千円)	33,738	計画額(A)	(千円)	予算対応
	会場使用料		864	会場使用料		1,752			
	ワインブランド推進事業負担金		1,575	ワインブランド推進事業負担金		1,575			
	地域ブランド推進活動負担金		10,574	地域ブランド推進活動負担金		28,496			
	シャトルバス運行補助金		1,463	シャトルバス運行補助金		1,422			
	その他		299	その他		493			
	特定	5,865	一般	8,910	特定	14,505	一般	19,233	

人件費	正規職員	業務量	2.80	人	人件費	18,872	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.83	人	人件費	2,455	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				21,327	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				36,102	事業費合計(A)+(B)				33,738	事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	208,683	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	---------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
Facebookアクセス数(登録者)	117	173	200	242		300			400
イベント開催日数	29	53	40	20		40			40

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性						成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定						総合評価						⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況						首都圏におけるワインセミナーは、銀座NAGANOの他、新宿の民間企業とのタイアップにより実施した。更に新規の塩尻ファン獲得に向け、市制施行60周年を記念し、首都圏、市内において大規模ワインパーティーを実施するため計画的に準備を進めている。										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						本年度は市制施行60周年の節目の年度でもあり、大規模なワインパーティーの開催を首都圏、市内の2箇所で開催している。二つの新規大型事業を民間の活力と合わせ成功裡に終了させ、目的を達成させたい。ミスワイン事業への協賛は成果の検証が必要である。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						本年度実施する大規模ワインパーティーを一過性のものではなく、本市の良好な地域イメージを継続的に発信していくため、規模を縮小する中で事業を継続的に展開をしていく。松本空港利用者向けの二次交通の充実による桔梗ヶ原(ワイン)、漆工町木曾平沢(漆器)への来訪客の誘導を図る。										
第1次評価コメント						令和2年度名古屋ワインバーは、平成29年度事中評価において事業のスクラップを決定しているため、再度の提案は認めない。松本空港利用シャトルバスは、空港を拠点とした場合の利用者数、費用対効果が不明なため認めない。										
第2次評価コメント						神戸線の就航を踏まえ、ワインバス運行は継続することとし、事業費は予算編成までに精査すること。										

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	銀座NAGANOにおいて、4月から3月まで計6回塩尻ワインセミナーを開催した。新宿の飲食店と提携し、計3回塩尻ワインセミナーを開催した。名古屋ミッドランドスクエアにおいて、信州塩尻ワインバーを開催した。グラス、ボトルでのワイン販売を中心に、本市の特産品や観光情報をPRした。全国のワインファンに向け、塩尻産ワインをPRするワイナリーフェスタを実施した。										
成果	首都圏におけるワインセミナーについては、銀座NAGANOの他、新宿を新たな拠点とし計9回開催した。市長のトップセールスにより、塩尻産ワインのコアなファン創出と共に本市への来訪意欲の向上につながっている。中京圏におけるプロモーションとして開催した信州塩尻ワインバーは、バレンタインシーズンに合わせ2,000人の来場者に多品種(22銘柄)の塩尻産ワインの魅力と共に、その他特産品、観光情報を広く発信することができた。ワイナリーフェスタは、北は北海道、南は沖縄県から参加をいただいた。県外参加者比率が41%と高いのは、イベントの確立と共に、ワイン愛好家における知名度も高まり、市外から本市に来訪する機会の創出となっている。										
課題	首都圏において実施する銀座NAGANO、新宿ワインセミナーについては、コアなファン作りにつながっている。更に新規ファンの獲得に向けて、首都圏での大規模ワインパーティー、及び市内において開催する大規模ワインパーティーメルローサミットを効果的に実施する必要がある。										
作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光振興係	職名	課長補佐	氏名	手塚 寿利	連絡先(内線)	4440		
最終評価者	観光課長	氏名	上條 吉直	担当係長	観光振興係長	氏名	手塚 寿利				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域産品ブランド化事業(内部コミュニケーション)		担当課	観光課						
目的	対象:	市民		体系	9-1-3					
	意図:	地域の良さを知り、体感し、向上させる取組みに参加するきっかけづくりを行うことで、「塩尻」に対する誇りや愛着を醸成する。		新/継	継続					
手段:	市民への地場産品プロモーション事業の実施			区分	ソフト					
				会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度					
	○塩尻産ワインのBYOの推進 ○山賊焼フェスタの開催支援 ○BYOマップ等/パンフレット印刷 ○ヌーボーワインイベント(市内)		○塩尻産ワインのBYOの推進 ○山賊焼フェスタの開催支援 ○BYOマップ等/パンフレット印刷 ○ヌーボーワインイベント(市内)		○塩尻産ワインのBYOの推進 ○山賊焼フェスタの開催支援 ○BYOマップ等/パンフレット印刷 ○ヌーボーワインイベント(市内)					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,754	予算額(A)	(千円)	1,975	計画額(A)	(千円)	予算対応	
	地域ブランド推進活動負担金		1,754	地域ブランド推進活動負担金		1,975				
	特定	515	一般	1,239	特定	663	一般	1,312	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	0.30	人	人件費	2,022	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.09	人	人件費	266	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				2,288	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				4,042	事業費合計(A)+(B)				1,975	事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	674	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-----	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
山賊焼フェスタ来場者数	6,000	6,000	7,500	8,000		8,000			8,000

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	山賊焼サマーフェスタのイベント開催日数は昨年度、本年度とも四日間であり、評価指標の見直しは実施していないが、1日当たりの来場者数を指標に反映している。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	塩尻山賊焼の会と市が中心となり実施している山賊焼サマーフェスタは期間中8,000人の来場者で賑わった。事業目的である、市民の本市に対する誇りや愛着の醸成に関する効果もあがっている。更に地域が実施主体となり取り組んでいくことが求められる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	塩尻地域ブランド戦略の内部コミュニケーション戦略に則り、市民の本市に対する誇りや愛着心醸成のため、継続して実施していく。															
第1次評価コメント	令和元年度特殊事情分(ウスケボーイズ上映料)を減額とする。															
第2次評価コメント	—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市内産ワインの地産地消を目的にBYOマップ並びにワインに特化したパンフレットの改定増刷を行った。ワインのまち塩尻をPRすると共に、市民に向けた意識の高揚を図るため、屋外掲出用のバナーフラッグを作成し、中心市街地を中心に掲出した。 山賊焼サマーフェスタを8月1日から4日間塩尻駅前広場で開催した。 ヌーボーワインを味わうイベントを新そばを味わうイベントに合わせ、11月17日、18日の2日間塩尻駅前広場で開催した。
成果	広報印刷物については、改定増刷を行うことで、最新の情報発信ができた。新たに中心市街地にバナーを掲出することで来訪客及び市民にワインのまちとして印象付けることができた。 山賊焼サマーフェスタは、関連団体が主体となり実施し、6,000人の来場者により駅周辺の賑わい創出と本市の特産品のPRに繋がっている。
課題	山賊焼サマーフェスタの来場者数は平成29年度7,000人(1日あたり1,400人)、平成30年度6,000人(1日あたり1,500人)であり、総来場者数は減少したものの、1日当たりの来場者数は増加する結果であった。今後も開催日数が変動することが想定されるため、評価指標を見直していく必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光振興係	職名	課長補佐	氏名	手塚 寿利	連絡先(内線)	4440
最終評価者	観光課長	氏名	上條 吉直	担当係長	観光振興係長	氏名	手塚 寿利		